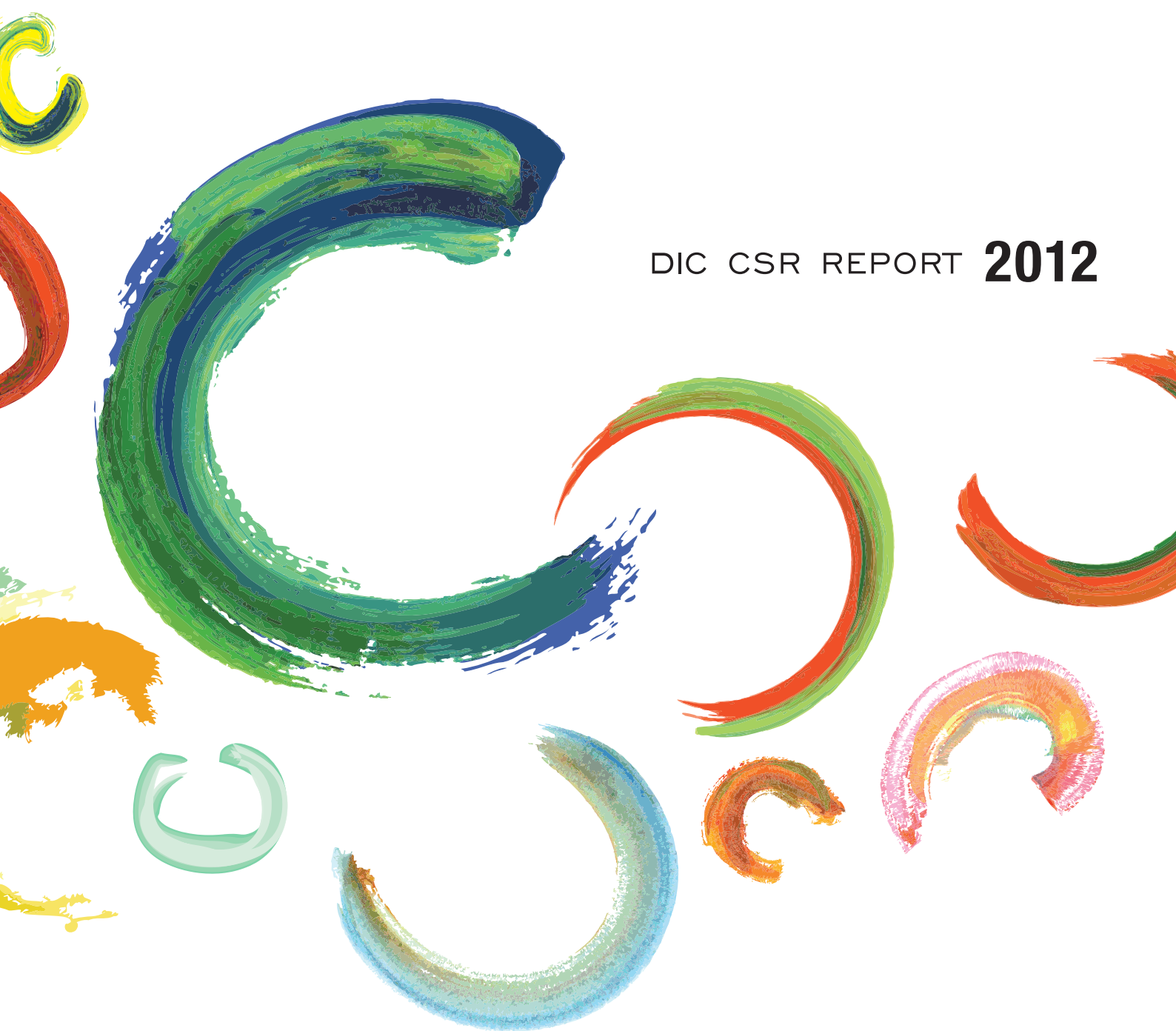




Color & Comfort by Chemistry

DIC CSR REPORT **2012**



DIC株式会社

DICグループのCSRの取り組み

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/>

DICグループは、2007年度よりCSRへの取り組みをスタートしました。

経営の基本的な考え方である、The DIC WAY に基づき、CSRの基本を「事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会の発展に寄与していくこと」と位置づけています。

地球温暖化や深刻化する資源問題など、変化する社会の要請を的確にとらえて、ステークホルダーの皆様がDICグループに期待する価値を提供していくこと、そしてこの取り組みをたゆまず継続していくことで、DICグループはサステナビリティ（持続的成長）を実現し、ステークホルダーの皆様をはじめ、社会全体から信頼される企業であり続けたいと願っています。

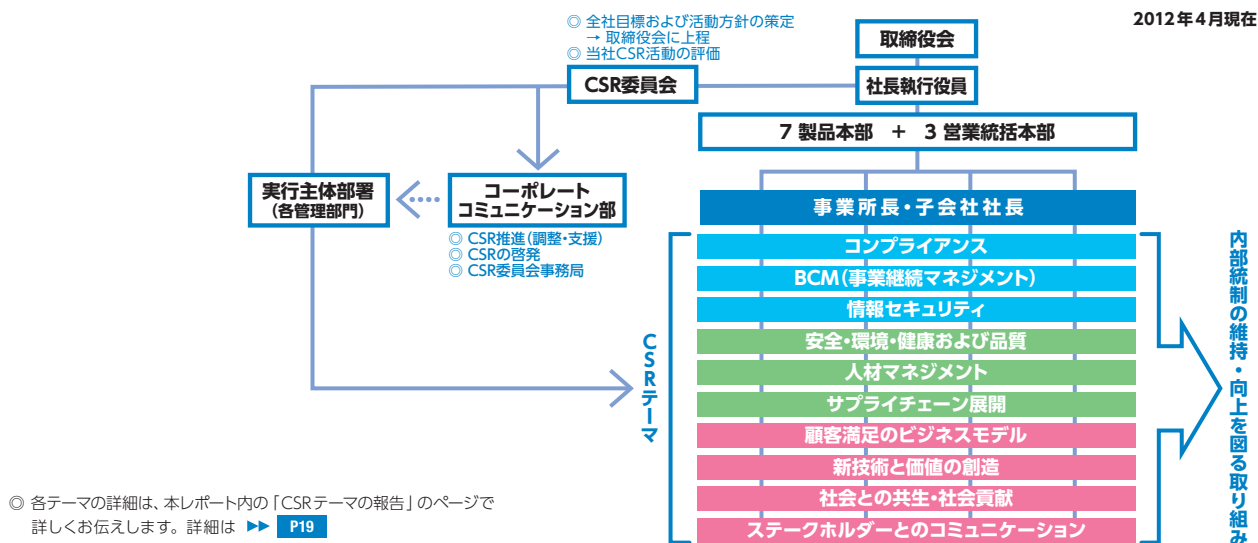
DICグループでは、自社が定めた「DIC WAY行動規範」と、CSRの国際規格であるISO26000（2010年11月発行）のガイドラインとの整合を図り、広い視点で社会の求める価値の変化をとらえながら企業活動を進めています。またDICグループは、「グローバルに信頼され、誇りある企業市民」であり続けることを目指して、2010年12月に「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。

DICグループは、CSRを踏まえた事業活動を進める指針として、毎年「DICグループCSR方針」を定め、これに基づき、各営業統括本部、各製品本部、各事業所、各国内外子会社が、それぞれCSR方針を定めて、組織および社員への方針の浸透と、業務目標と連動したCSRの推進に取り組んでいます。

またDICグループでは、具体的なCSRの展開に当たって、下記の通り10のCSRテーマを設け、各管理部門を実行主体部署として、テーマごとに年度の目標を定めながら、着実な取り組みを進めています。

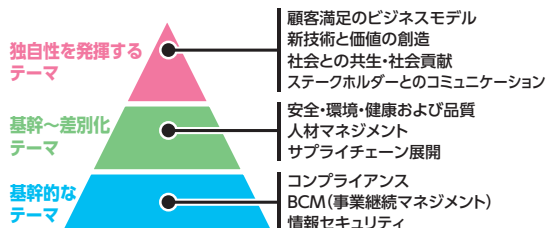
CSR 推進体制

DICグループでは、社長執行役員直轄のCSR委員会を設置しています。CSR委員会では、定期的に各CSRテーマの進捗報告が行われ、またCSR推進に関する方針・計画の立案をはじめとして、当社のCSRに関する重要事項の審議を行っています。（なお、サンケミカルグループについては、一部のテーマで連携を図りながら、独自の体制でCSRを推進しています。）



◎ 各テーマの詳細は、本レポート内の「CSRテーマの報告」のページで詳しくお伝えします。詳細は [▶▶ P19](#)

CSR テーマ (2012 年度)



全体の構成について

本レポートは、DICグループのCSRの取り組みを、読者の皆様へ分かりやすくお伝えすることを目的として編集しています。構成としては、最初に会社概要とトップメッセージ、特集ページを設け、引き続き各CSRテーマごとに活動報告をしています。

ウェブサイトとの連動について

詳細な情報またデータをウェブサイトでご覧いただける箇所にはWEBマーク(**WEB**)を記載し、DICウェブサイト上の関連ページをご案内しています。

DIC ウェブサイト **WEB** <http://www.dic-global.com/ja/>

報告対象範囲

DICおよび国内・海外の連結対象のグループ会社を本レポートの報告対象とします。ただし「安全・環境・健康および品質」に関する報告の対象範囲は

WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/dic_csr_scope_ja_2012.pdf をご覧ください。

報告期間

国内の対象会社は
2011年4月1日～2012年3月31日(2011年度)
海外の対象会社は
2011年1月1日～2011年12月31日(2011年度)
(一部2012年度のトピックスを掲載しています)

発行

2012年9月(次回発行は2013年9月の予定です)

参考ガイドライン

ISO26000:2010
レスポンシブル・ケア・コード

表紙デザインについて



DICグループは持続的な社会の実現を目指し、事業活動に日々取り組んでいます。社会の課題をグローバルな視点でしっかりと受けとめるため、DICの経営ビジョン「Color & Comfort by Chemistry」のそれぞれの頭文字「C」が暮らしの中で、そのシーズやニーズを見つけるべく、広がっていく様子を表現しています。彩りにあふれ、安心で快適に過ごすことができる社会の発展を化学の力で支えてまいります。

※本冊子では、DICグループで取り組んでいるユニバーサルデザインに考慮した配色で、読みやすい誌面デザインとしました。

CONTENTS

目次

DICグループのCSRの取り組み	
世界に広がるDICグループ	2
トップインタビュー	4

特集

特集 1 DIC SOLUTION

独創的な製品開発を通じて
社会の課題解決に貢献

特集 2 DIC MISSION

化学製品の有益性を最大限に
引き出しながら「安全・環境・健康の確保」
を最優先に取り組んでいます

トピックス

Topics 1	ステークホルダーダイアログ	12
Topics 2	DIC カラーデザインの取り組み	
Topics 3	バイオ燃料の実現を目指して	

DICグループのCSRへの取り組み

RC活動の主な取り組みの目標と実績

コーポレート・ガバナンス

CSRテーマの報告

コンプライアンス	19
BCM(事業継続マネジメント)	20
情報セキュリティ	21
安全・環境・健康および品質	22
人材マネジメント	29
サプライチェーン展開	32
顧客満足ビジネスモデル	33
新技術と価値の創造	34
社会との共生・社会貢献	36
ステークホルダーとのコミュニケーション	39

第三者意見

主な国名:

米州 米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど

欧州 ドイツ、イギリス、オランダ、フランスなど

アジア・オセアニア 中国、タイ、マレーシア、インド、オーストラリアなど

P2～P3の地域別営業利益は消去分(40億円)を含むため、各地域別営業利益の合計は全社営業利益とは一致しません。



日本

DIC、DICグラフィックス、他35社

従業員数	5,978名
売上高	3,498億円
営業利益	238億円
主要事業	印刷インキ ニューグラフィックアーツ 合成樹脂 ケミカルソリューション

米州

サンケミカルグループ、他2社

従業員数	4,091名
売上高	1,065億円
営業利益	34億円
主要事業	印刷インキ ニューグラフィックアーツ

事業内容・主要製品

DICグループは、世界のリーディングポジションを持つ印刷インキ、有機顔料や合成樹脂をコア事業とし、幅広く事業活動を展開しています。

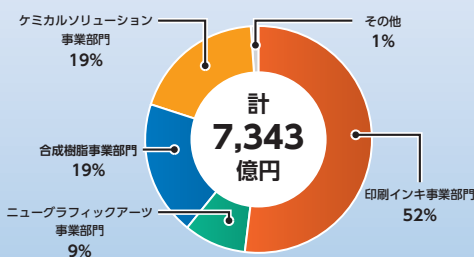
印刷インキ事業部門
印刷インキ、印刷関連機器・材料

合成樹脂事業部門
インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂、ポリマ添加剤

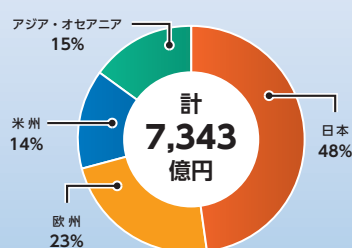
ニューグラフィックアーツ事業部門
有機顔料、記録材料、液晶材料 (TFT液晶・STN液晶)

ケミカルソリューション事業部門
合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、包装関連資材、粘着製品、プラスチック成形品、エンジニアリングプラスチック、中空糸、カラー&コンフォート

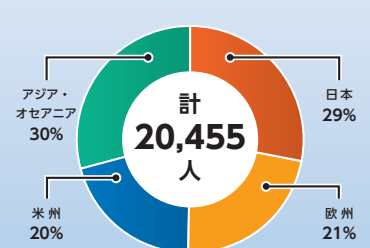
セグメント別売上高構成



地域別売上高構成



地域別従業員比率



トップ
インタビュー

企業を形成する社員一人ひとりが高い意識を持つことこそが これからの活力あるDICグループ の原点です。

本年4月に経営トップに就任されましたが、2011年度を振り返って、いかがでしたか？

大きな変革の時期に経営のバトンを引き継ぎました。中期経営計画「DIC102」(2010～12年)の中間年となる11年度は、東日本大震災の影響、また世界的な景気減速等による需要減少の影響が大きく、業績の面では苦戦しましたが、将来に向けてのDICの事業基盤の整備に注力した結果、一定の成果を挙げられた年だったと思います。

顕著な成果として、事業面ではTFT(薄膜トランジスタ)液晶や液晶パネルのカラーフィルタ用グリーン顔料などが躍進しました。また生産体制の面では、金属に代わる樹脂素材であるPPSコンパウンドの国内外における増強計画をスタートできた他、新興国市場におけるパッケージ用インキの拡充が進展しました。

そうした中で、大胆な組織変更を実施した狙いは何ですか？

2012年4月の組織変更では、従来の事業部制を廃止し、より機動力と

DIC株式会社
代表取締役 社長執行役員
なかにし よしゆき
中西 義之

総合力を発揮するため、製品本部を縦軸に、営業・技術・生産統括本部を横軸に置いた「マトリックス型組織」としました。

これにより製品ごとの一貫した戦略が進めやすくなり、営業・技術・生産が一体化したソリューション機能を強化できます。そこで重視しているのが、グループ全体の統治機能や人材マネジメントも含む「真のグローバル化」、市場の変化に即応する意思決定・行動の「スピード化」、経営情報や課題を社員全員が共有するための「見える化」です。

組織はあくまで枠組みであり、計画の成否は社員一人ひとりが意識を変え、どれだけ新組織を機能させるかにかかっています。そのために、私自身が事業所に出向いて社員と直接対話し、経営層と社員が同じベクトルを向いて仕事に取り組む努力を続けています。

CSRを推進する上で基本とされているお考えをお聞かせください

私は「企業は即ち人である」と考えています。企業を形成しているのは「人」ですから、社員一人ひとりが常に社会・お客様・お取引先・地域社会の方々の要請に対して高い意識を持ち、能力や実行力を向上していくことが、CSRを進める上で重要だと考えています。

同時に、企業自体も商法や会社法

の上で「法人」という人格を持っていますから、DICグループ各社には国際社会の一員であることを常に念頭に置いた責任ある企業行動が求められます。DICグループが2010年に「国連グローバル・コンパクト」に参加したのは、世界の持続可能な発展に向けてグローバルな化学メーカーとして、どのような責任を果たすべきかを学び、企業としての人格を高めていきたいと願うからです。

私たちの仕事は世界につながっているということを常に意識しつつ、グループとしてのガバナンスを強化しながら、化学でソリューションを提供するという観点で、よりダイナミックに事業活動を展開していきます。その取り組みの積み重ねの先に、社員一人ひとりが「DICで働いて良かった」と感じ、地域社会の方々に「DICの事業所があって良かった」と実感いただけるような活力ある企業像があると思います。

社会の様々な課題解決に向け、DICはどのように貢献していきますか？

化学メーカーとして、生活や社会に不可欠な製品を供給することが私たちの存在意義であると同時に、新たな製品開発を通じて環境負荷を低減したり、利便性・快適性を向上させることが存在価値であると考えています。その大前提となるのが、全ての事業活動における「安全の確保」です。

これをより確かなものとするため、原料調達から開発・使用・廃棄に至るまで安全・環境・健康を守り、品質を絶え間なく向上させていく「レスポンス・ケア」活動をマネジメントの基盤に据えています。

社会には様々な課題がありますが、省エネルギー・資源循環・バリアフリーをはじめ化学の力で解決に寄与できるテーマは無数にあり、DICの経営ビジョンである「Color & Comfort by Chemistry (化学で彩りと快適を提案する)」を実践して、持続可能な社会づくりに貢献したいと考えています。

最後に次年度以降に向けた決意をお聞かせください

2012年度は中期計画の仕上げの年であり、次期計画に向けた助走期間ともなる重要な1年と位置づけています。事業展開をシナリオに近い形に仕上げるためにも、まずは新組織をスムーズに機能させることが当面の課題です。

世界の経済情勢は決して楽観できる状況ではありませんが、DICグループには合成樹脂などのハード面での技術の強みと、色彩というソフト面での強みがあります。これらを融合して新たな市場を開拓していく潜在能力は相当なものとお負しています。社員とともに、独創的な製品開発に拍車をかけ、多様な社会の中でDICの存在感を一段と高めてまいります。

DICグループは、持続可能な社会に向けて化学の力で課題を解決し、新たな価値を創造しています

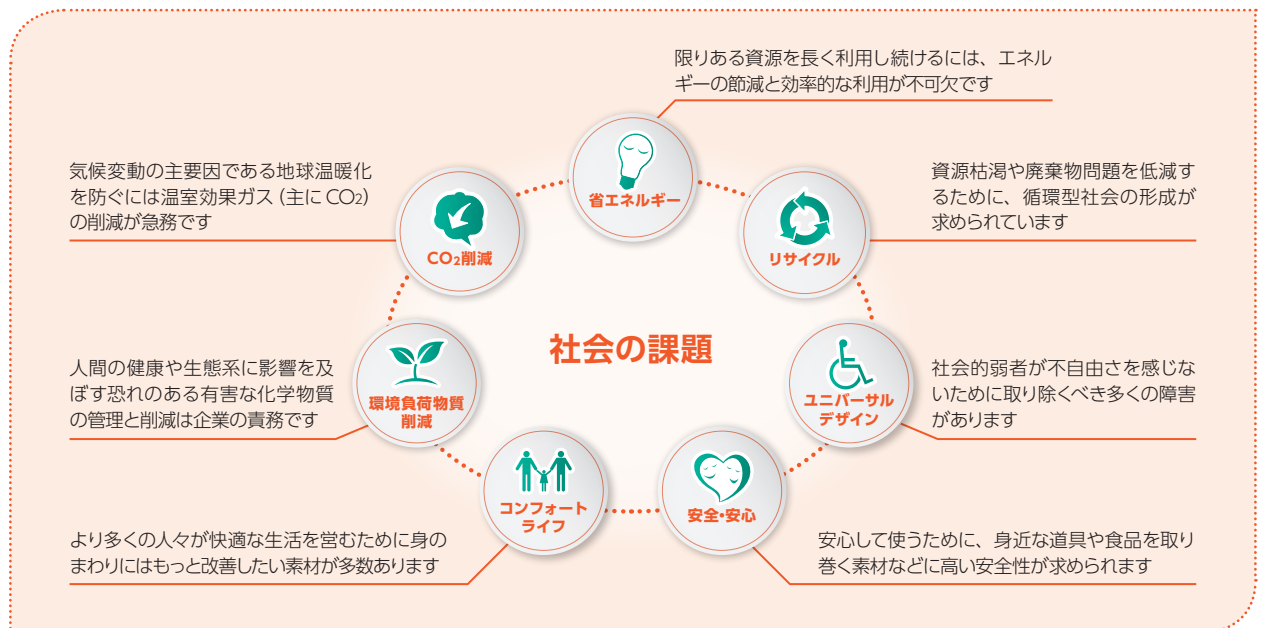
研究開発におけるCSR活動について

DICグループでは、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する、新たな価値の創造を目指して研究開発活動に取り組んでいます。

技術統括本部では、2010年度にそれまで事業部ごとに設置されていた技術本部を、共通の要素技術をベースとする組織へと再編し、全社技術リソースの融合と社内協業の推進を図り、高機能複合化製品の開発に効果を挙げています。次世代型製品・技術の開発を担うR&D本部は、新素材・新機能材、表示・エレクトロニクス、新エネルギー関連、ライフサイエンスの各領域への展開に注力しています。また、DICグラフィックスなどの国内グループ会社、海外ではサンケミカルグループの研究所や、中国開発センターとも相互に連携し、グローバルな経営資源を活用して社会の課題解決に全力を傾けています。



常務執行役員 技術統括本部 本部長
阿河 哲朗



特集

1

DIC SOLUTION

独創的な製品開発を通じて 社会の課題解決に貢献

輸送・情報・住宅・食品…暮らしを支える産業分野には解決すべき様々な課題があります。DICグループは独創的な製品開発を通じて、これらの課題解決に貢献するとともに、新たな価値を創造しています。

社会の
課題

軽量化による燃費の向上

排出ガスに伴う地球温暖化や化石燃料の枯渇を低減するため、自動車には軽量化による燃費向上が求められています。一方で安全性や快適性を高めるための部品は増加しています。そこで大きな役割を担うのが、重い金属部品から軽い樹脂部品への代替化です。

ただ、自動車は砂漠から寒冷地まで過酷な環境で使われ、エンジン周りは燃焼による高熱や振動、ガソリンやオイルなどにさらされます。そのため、部品にはきわめて高い耐熱性や耐薬品性が要求されることから樹脂部品の用途は限られていました。これを解決する高性能

な樹脂を開発できれば、自動車部品の樹脂化を促進し、軽量化による燃費向上が期待できます。



DICの取り組み

高性能なPPS樹脂により金属部品の代替化を拡大



PPSコンパウンド製自動車部品

PPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂は、アルミに比べて比重が1/2と軽量で、優れた耐熱性・耐薬品性・難燃性も備えています。DICは業界に先駆けて1976年にPPSコンパウンドを、87年には原料樹脂の生産も開始し、自動車向けに供給。現在ではPPSの生産で世界トップシェアを占めています。自動車用PPSコンパウンドは部品によって硬さや柔軟さ、精密な寸法安定性など要求特性が多岐にわたります。DICはこのニーズにポリマー分子設計から配合、コンパウンドまで一貫した技術で応え、エンジン周りから駆動・燃料・照明・冷却系統などに用途を広げ、金属部品の樹脂化による燃費向上に貢献しています。

CO₂削減

省エネルギー

ベース樹脂から成形材料まで一貫供給できる強みを発揮

DICの強みは、PPS樹脂のポリマー分子設計から配合、コンパウンドまで一貫して開発・製造でき、自動車部品メーカーのニーズにきめ細かく対応できることです。最近、金属の切削加工と同レベルの高い寸法精度とエンジン周りの部品として使用可能な耐熱衝撃性が両立したPPSコンパウンドや、配合材料を短繊維ガラスから長繊維ガラスに代え、耐衝撃性・疲労特性・長期耐熱強度を格段に向上させた新PPSコンパウンドを開発。これらの新規材料は、樹脂化困難であった金属部品の代替やハイブリッド車や電気自動車など次世代システム部品へ適用され、さらなる燃費向上が期待できます。

成形加工技術本部
機能性成形材料技術
3グループ

内瀬 昌則

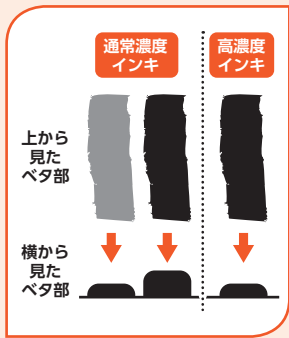
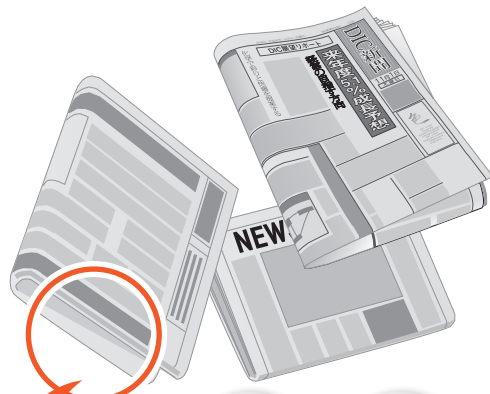


特集

社会の課題

新聞発行に伴う資材の低減

日本の大手新聞社は、人々の情報ニーズに応えるため多ページ化を進める一方、資源の節約や輸送・配達の負担軽減のため、新聞用紙を薄くして軽量化を図っています。これにより製紙工程や輸送時のエネルギー使用量 (= CO₂排出量) も削減できます。近年、新聞社はこの動きを加速すると同時に、新聞用インキの使用量削減も進めています。しかし、用紙を薄くしてインキも減らせば、紙面品質の低下を招きかねず「資源節約と紙面品質の両立」という課題が浮上しました。



DICの取り組み

高濃度インキの薄膜印刷で省資源化と紙面品質を両立

インキの使用量削減と紙面品質を両立するには、顔料を多く含む「高濃度インキ」を薄く盛る方法が有効です。重要なのは、新聞印刷の高速化によるカラー印刷の「紙面品質」の確保、薄膜印刷で予想される印刷機上の安定性の悪化・転移性の低下などを防ぐ「印刷適性」の考慮です。そこでDICは、原材料の選定や配合技術など独自のノウハウを駆使して最適の高濃度インキ「PROUD」(エコマーク認定)を開発し、3色(赤・黄・青)平均のインキ削減率23.1%を実現しました。

特集

資源削減と作業環境の改善、さらに輸送便数も削減

紙が薄いと裏側にインキが透ける「裏抜け」や印刷後間もなく畳まれることで反対側にインキが付着する「裏写り」のリスクが高くなるため、薄膜印刷が可能な高濃度インキへの関心が高まり、「PROUD」の開発でニーズにお応えしました。オフセット印刷は、油(インキ)と水(薬剤を混ぜた湿し水)の反発作用で印刷しますが、高濃度インキなら湿し水の使用量も削減でき、印刷時に飛散するミストの量も減るため作業改善につながります。さらに、新聞社へインキを納入する便数も減少したため、輸送に伴うCO₂排出量も削減されました。

VOICE



DICグラフィックス(株)
新聞インキ技術グループ
鈴木 和人

社会の課題

携帯電話・テレビ・OA機器の環境性の向上

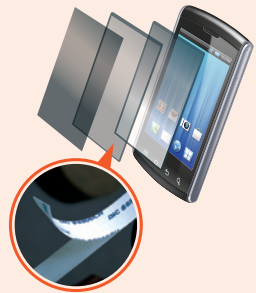
高度情報社会の中で各種機器は多機能化・高集積化を加速する一方で、省資源・省エネ・高リサイクル性などの環境配慮が求められています。そこでは、新機能を加えながら軽薄短小化したり、性能を高めながら省エネも促進するなど、二律背反の課題をクリアする必要があります。



DICの取り組み

テープやフィルムで携帯電話の進化を促進

携帯電話の進化にDICは重要な役割を果たしています。各部品をネジの代わりに薄型の粘着テープで固定し、本体の薄型化(省資源)に貢献しています。また、発泡基材と特殊粘着剤を組み合わせた「防水粘着テープ」を開発し、世界で初めて携帯電話の防水仕様の実現に貢献しました。さらに、落下した場合でも「飛散防止用粘着フィルム」が画面ガラスの飛び散りを防いでいます(安全性の向上)。





施工事例：高山市国府支社庁舎

社会の課題

多くの人々が安心で快適に過ごせる空間づくり

福祉施設や病院、公共施設には、温もりや安らぎを感じる空間づくりが求められています。しかし、天然木は法令による防火・耐火性能を満たせなかったり、森林保護の観点から入手が困難な樹種もあります。一方、目の疾患や遺伝子によって色の見え方（色覚）が一般と異なる人も多く（日本には500万人以上いるともいわれる）、施設のサインの判別で不便を感じるなど、ユニバーサルデザインの課題となっています。



同調デルナチュレによる独自の意匠表現

DICの取り組み

化学の力で天然木の質感を、色でカラーユニバーサルデザインの実現を

不燃化粧板「DICフネンWO」は、写真製版した天然木の色柄と凹凸感を樹脂加工で同調させて忠実に再現し、本物と見分けがつかない質感と暖かみを表現します（DIC独自の印刷方法：同調デルナチュレファイン）。木材表現にこだわる高齢者福祉・医療・教育施設などでこの意匠性が評価を受けて、採用されています。一方で、カラーユニバーサルデザイン（CUD）の普及に向け、NPO法人と連携し、公共施設のサイン配色を改善。一般の人と色の見え方が異なる人々にも、駅の時刻表や路線図、施設内の設備などが識別しやすい表示板を提供しています。

独自の技術と知見を結集して「カラー&コンフォート」を追求

不燃化粧板「DICフネンWO」は、高齢者が入居する福祉施設はじめ、温もりや安らぎを感じる空間づくりに適した製品です。稀少な高級天然木に比べて手頃なコストで施工でき、森林保全の点でも極めて有効です。また、カラーユニバーサルデザインに向けたサイン表示板は、色彩学の知見と顔料・塗料・塗装のノウハウを融合して初めて実現できたものです。これらはDICが掲げる「Color & Comfort by Chemistry（化学で彩りと快適を提案する）」を具現化した成果といえるでしょう。

VOICE



建築・住設材料営業本部
DIC200推進部
担当部長
林 正樹

特集



DICの取り組み

LEDの熱を逃がし、液晶テレビの省エネ化に貢献

省エネ型液晶テレビの光源であるLEDは、発光時に温度が上昇するため、LED基板を固定しつつ熱を逃がす対策が必要でした。そこで、DICは熱伝導性が高く放熱効果を発揮する「熱伝導性両面粘着テープ」を開発し、課題を解決しました。



DICの総合力で高付加価値の粘着製品を

電気・電子機器の環境性能の向上に、工業用粘着テープやフィルムは不可欠な存在です。製品や部位によってニーズは異なり、部品の固定、製品の保護（耐衝撃・耐擦傷・防水）、透明性、放熱性、低VOCなど特性は様々です。DICが多様な用途に最適の製品を提供できるのは、ポリマーの設計・合成技術、塗膜の樹脂設計、添加剤の配合技術、さらにはフィルム化・テープ化技術の開発まで一貫して高度なノウハウを有しているからです。



塗工技術本部
塗工技術1グループ
主任研究員
山上 晃

塗工技術本部
塗工技術1グループ
研究主任
高野 博樹

VOICE

特集

2

DIC MISSION

化学製品の有益性を最大限に引き出し ながら「安全・環境・健康の確保」を 最優先に取り組んでいます

DICグループは多彩な化学製品を通じて暮らしを支えるとともに、製品サイクルの全過程を通じて「安全・環境・健康の確保」に努めています。

社会の
要請

化学製品と社会の 望ましい在り方に向けて

化学製品は様々な産業で利用され、社会を維持する上で不可欠なものです。取り扱いによっては人間の健康や環境に悪影響を及ぼす可能性があります。そのため各国・地域では、化学物質の種類や性質に応じて使用法・使用量・排出量などを管理・規制し、化学製品に携わる事業者はエンドユーザー・従業員・地域住民などに対する安全を損なわないよう様々な施策を講じています。

そして、化学製品と社会の望ましい在り方に向けて、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット：WSSD）」で、「化学物質による環境・健康リスクを2020年までに最小化する」との行動目標が合意され、「国際化学物質管理会議（ICCM）」（2006年）を機に、目標達成に向けた産業界の自主的な取り組みが始まっています。そこでは、基礎原料から最終製品を製造するまでの多くの事業者が化学物質情報を持ち寄り、科学的根拠に基づくリスク管理手法によって化学物質のリスクを削減する努力を行っています。



DICの取り組み

化学物質の管理徹底と、 環境負荷物質の削減を推進

DICグループでは、1995年にレスポンシブル・ケア（RC）活動をマネジメントシステムに組み入れ、各国・地域の法規制を先取りしながら、安全・環境・衛生・化学物質管理の徹底と活動レベルの向上に取り組んでいます。

中でも、独自に構築した「化学物質情報総合管理システム（CIRIUS）」を管理の中核として運用し、原材料や製品に含まれる微量な化学物質まで一元管理すると同時に、国内法規制も自動チェック、そして一次加工事業者として製品納入先の確かな情報提供を行っています。

また、DICグループの各工場では、化学物質の環境排出量（大気・水域・土壌）を常時監視するとともに、環境負荷物質の継続的な削減に取り組む、周辺環境への影響を最小限に抑えています。



揮発性有機化合物の処理装置（埼玉工場）

化学製品のリスク管理向上プログラムに積極的に協力

VOICE

世界の化学業界では、サプライチェーン全体で化学製品の使用・安全管理を向上させ、社会全体で化学製品のリスク低減を図ろうとする国際的なプログラム（グローバルプログラム戦略）が進行中です。その第一歩となるのが、信頼性の高い化学物質・製品の情報共有と科学的なリスク評価です。日本でもこのプログラムに連動して、政府と化学業界が協働で情報共有とリスク評価に着手しています。DICでは化学企業の一員として、積極的に関連情報を提供しリスク・コミュニケーションの促進と、リスク評価の精度向上への貢献に取り組んでいます。こうした活動の進展で、化学物質の正しい取り扱いが広く浸透し、ステークホルダーが分かりやすい情報を入手でき、社会全体のリスク低減を図れると思います。

レスポンシブル・ケア部
法規制担当部長
赤真 正人



社会の要請

欧州・米州における食品包装材料に対する関心の高まり

最近では、お客様から、食品の品質や純度について懸念の声を寄せられる機会が増えています。食品の産地や、外的要因による汚染を心配される声が寄せられることもあります。また食品包装材料の構成成分の関与が注目されることも多くなっています。

2005年にイタリア当局によって、光重合開始剤イソプロピルチオキサントンが乳飲料に含まれていることが明らかにされたことをきっかけに、この問題が一般の人々の関心を引くようになりました。人体に悪影響を与える結果とはなりませんでしたが、食品に異物が含まれていても、必ずしも感覚器で感じられる質の変化につながる

とは限らないため、今後は、この水準の検査にさらに高度な分析方法を用いる必要があることが認識されました。

● 欧州の食品包装に関する規制と指針

欧州では、食品包装用インキやコーティング剤の安全性は、①欧州連合または加盟国立法府の活動、②業界組合、③ブランドオーナーやコンバーターの自主規制という3つの規制機関・団体による規制やガイドラインに従っています。

一部のブランドオーナーは、既に、自社製品の包装材料が、添加物に対し低移行性の基準内で生産されるよう、使用原材料に関する厳格な管理と評価、全ての包装材料の移行性が低いことの証明を求めるようになってきました。



サンケミカルグループの取り組み

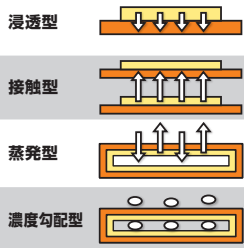
サンケミカルグループの低移行性製品

WEB <http://www.sunchemical.com/>

サンケミカルグループは長年、食品包装用印刷インキやコーティング剤を提供してきており、このような要求に応えるため、主に二つの方法を追求してきました。一つ目のエネルギー硬化型(紫外線および電子線硬化型)インキについては、移行性の可能性を大幅に排除することに焦点を当ててきました。これは、可能な限り低水準の移行性を実現させることが、消費者のリスクを最小化するという方針に基づいています。

一方で、油性インキについては、前述の手法に加え、食品添加剤に類似した特性を持つ原材料を使用することによって、関連の規制の範囲内で許容される移行レベルを達成しました。サンケミカルには、高度な技術を持った分析部門があり、低移行性に関する専門知識を持って分析に取り組んでいます。同部門では、既存および予想される

移行性のタイプ



法規制によって定められる10億分の1といった非常に微量のインキ成分の移行性の測定について、ISO17025認定の研究室内で長年の経験を積んでいます。

● 食品包装に関するトータルソリューションの提供

サンケミカルは、長年、低移行性とそれを利用すべき包装材料に関するガイドラインが市場から強く求められていることを認識してきました。このようなガイドラインは、印刷業者、コンバーター、ブランドオーナーなどが、最高のインキやコーティング剤を選択し、食品包装材料の組み合わせに役立つばかりでなく、製造プロセスや環境に対する配慮等、統合的な方策についての情報を市場に提供してきました。目的に合った低移行性製品を常に使用するためにはこのようなアプローチが必要となります。現在、最新号として「確実性の高い包装材料設計：ベストプラクティスのガイドライン」が発行されており、市場より、高い評価を受けています。

サンケミカルは、このような活動にとどまらず、Sun Branding Solutions を通じ、目的にあった食品包装設計の全般についてブランドオーナーにガイダンスを提供しています。

豊富な経験と技術でパッケージ用インキの開発を通じ社会ニーズに対応

エネルギー硬化型の食品/パッケージ用インキやワニスの開発過程で、低移行性を実現するには、反応性や非反応性の材料にかかわらず、十分に高い分子量の材料が必要であることは早くから認識されていました。当時、低分子量光開始剤は標準的なものであったため、当初、光開始剤メーカーと高分子量光開始剤の共同開発を試みましたが、目的とする開始剤が得られなかったため、英国のケント大学と協力し、自社で製品開発を行うことになりました。その結果、新たな低移行性光開始剤の開発と特許化に成功しました。これらの特許は、規制対応を望む業者に対し、技術ライセンス供与も実施しています。

Sun Chemical Corporation
St. Mary Cray Technical Centre
Dr. Nick Ivory
Technical Director



VOICE

特集



Topics 1

ステークホルダーダイアログ 有識者との対話

DICでは社会のニーズを企業活動に反映するため、様々なステークホルダーとの対話に取り組んでいます。今回は、CSR・企業のグローバル化に関する専門家を2名お招きして「グローバル企業に求められる人権と労働慣行に対する取り組み」をテーマにダイアログを開催しました。



経済人コー円卓会議
日本委員会 事務局長
石田 寛 氏



CSO ネットワーク
事務局長・理事
黒田 かをり 氏

日時：2012年6月6日

場所：DIC株式会社 日本橋本社

有識者：石田 寛氏（経済人コー円卓会議日本委員会 事務局長）
黒田 かをり氏（CSOネットワーク 事務局長・理事）

ファシリテーター：小澤ひろこ氏（新日本有限責任監査法人）

DIC参加者：資材物流部門担当役員、総務法務部門担当役員、総務人事部長、法務部長、レスポンシブルケア部長、コーポレートコミュニケーション部長および担当者

	有識者のご意見	DICの対応
グローバル企業に求められる人権と労働慣行に対する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRをとらえる上でステークホルダーの視点で考えていくことが大変重要である。企業の行動を評価していくのはステークホルダーと認識し、世の中の流れと企業の行動とが常に合っているのに注意を払う必要がある。 	<p>→ 世間一般が関心を持つことと、当社のような製造業が意識しているところは往々にしてズレがある（ギャップがある）ことが多い、という点をまずは認識し、できるところから取り組みたい。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 国連のフレームワークに代表される「人権の主流化」が意識され、人が関わる問題は全て「人権問題」としてとらえられるようになってきている。自社企業グループの枠を超えたサプライチェーンを通じ、人権問題に対する配慮が求められている。 	<p>→ 2010年2月より取引先へのアンケートを開始し、サプライチェーンを通じたCSR調達の取り組みの強化と啓発を推進している（参照▶▶ P32）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンを通じた人権問題としては、紛争鉱物[※]の問題が国際的にクローズアップされている。このような場合も含め、世論が求めていることを認識し、自社の立場で地道に取り組まれていることを説明できるようにしておくのが大切である。 	<p>→ 紛争鉱物に代表される課題については、DICの場合、バリューチェーン上で川上と川下の中間に位置するため、紛争対象国から直接調達することがないが、自社の立場でどのようにリスク管理を行うか苦慮している。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権に関するフレームワークでは、ISO26000が現在の人権の考え方のベースとなっており、OECD多国籍企業ガイドライン、ラギーレポート等が国際的な人権基準となっている。特にISO26000にある自社が直接ではなく、取引先等を介して間接的に人権侵害が起こるケース（加担）など、従来にはなかった考え方も重要視されている。 	<p>→ こうした点も考慮し、「DIC WAY 行動規範」とISO26000の整合を取るという観点から行動規範を見直して、新たに出てきた概念で必要とされる項目があれば、行動規範の改訂も検討したい。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権について、企業に求められるのは「尊重」であり、「保護」するのは国の役割である。グローバル企業としての人権の在り方を考え、自社としてどこまで尊重できるのかを外部と議論し、企業の姿勢を公表していくことが大切である。 	<p>→ グローバル人権については、ダイバーシティも取り入れ、課題を整理し、どのようにビジネスや企業活動につなげるかという視点で進めていきたい。またステークホルダーを社員とした場合、人権の尊重は働きやすい環境づくりの取り組みにつながるため、今後、社員の意識調査などにより、社員が会社をどうとらえているかを把握し、制度・仕組みを変えていくことも検討したい。</p>

ダイアログを終えて

DICグループがCSRを取り入れて5年が経過しましたが、今日のダイアログを通じて、「基本的人権・多様性の尊重」へのより深い認識や理解こそが重要課題ととらえ、取り組みの強化を図っていきます。

※ 紛争鉱物：アフリカ等の紛争地帯において採掘される鉱物資源を示す。紛争の資金となって当該地域で人権侵害を惹起する側面が指摘されている。

Topics

2

DIC カラーデザインの取り組み

中国らしさを起点にしたカラーデザインで 商品力・ブランド力の向上に貢献

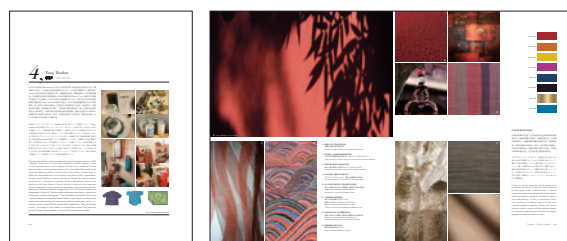
成熟する中国市場で成長したい日本企業、林立するグローバルブランドの中で価値を高めたい中国企業…。DICはこうしたニーズに、独自の分析・視点で効果的な提案を続けています。

ブランド戦略からトレンド発信まで独自の視点で

中国市場で存在感を高めるには、世界のトレンドと最新の素材・表現技術を踏まえた上で「中国らしさと新しさが両立したカラーデザイン」を消費者にアピールする必要があります。私たちは長年の調査・分析経験に基づく中国のカラートレンドを発信する一方で、ブランド戦略におけるCMF(Color/Material/Finish)の効果的な伝え方を提案しています。カラー戦略の重要性はますます高まり、関わる業種は自動車・家電・化粧品・食品・ファッション関連など急速に広がっています。



DIC カラーデザイン (株)
コンサルティング事業部
カラーディレクター
〔中国カラートレンドブック〕編集長
大前 絵理



2013-2014「中国カラートレンドブック」

Topics

3

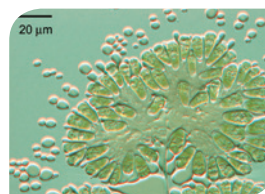
バイオ燃料の実現を目指して

スピルリナ培養技術の展開による、 持続可能な資源・エネルギー生産への試み

化石資源の枯渇、地球温暖化、原発リスクの顕在化等により、現在自然エネルギーが注目されています。植物・藻類の光合成は太陽エネルギーの最も身近な利用法で、持続可能な資源・エネルギーの究極の解決策です。その中でも藻類は、光合成効率と、これに関連して育成中の藻類がCO₂を吸収する(カーボンオフセット)効率が高いことから、特に注目されています。

DICグループは、光合成藻類スピルリナを健康食品や食品用色素リナブルーとして販売し、その屋外大量培養技術に30年以上の経験を有する唯一の企業でもあります。この技術の活用を目的として、ジェット機燃料や化学品原料を生産する藻類の屋外大量培養に関して筑波大学と、また同時に米国サファイアエナジー社とも共同研究開発を開始しています。

原子力発電や化石資源に依存しない、クリーンで持続可能なエネルギー、資源開発への貢献を目指して、DICグループでは今後も保有するスピルリナ屋外大量培養ノウハウの活用を図り、藻類バイオ燃料の実用化に向けた支援に取り組んでいきます。



バイオ燃料に用いる藻類・
ポトリオコッカス



スピルリナを培養するEarthrise社・
アメリカ

DICグループのCSRへの取り組み

* 下記の「評価」は、進捗度に関する自己評価を行っている。【評価マークについて】★★★…非常に良好 ★★…順調 ★…要努力

CSRテーマ 取り組みの視点	取り組みの視点・課題	2011年度 目標	2011年度 実績	評価	関連 ページ	2012年度 目標
コンプライアンス 公正で透明な 企業活動に向けて	コンプライアンス意識の浸透と定着	・DIC WAYダイジェスト版の作成・配布による行動規範の理解促進	・日本語版および英語版が完成し、中国語版が未完成 ・e-ラーニング教材の活用とともに、行動規範の浸透を図る	★★	▶▶ P19	DIC WAY行動規範2008年版の内容を見直し、2013年度版の内容を確定する
	公正な取引の確保	・下請法e-ラーニング化を実施し、下請法遵守を徹底	・e-ラーニング教材のタタキ台が完成	★★	▶▶ P19	理解しやすい内容で完成させ、下請取引に関する社員全員を対象にe-ラーニングを実施
BCM (事業継続マネジメント) 災害リスク軽減のために	DICグループの事業継続性の確保	・BCMとサプライチェーンとの連携の検討 ・災害種別ごとの体制構築 ・関係会社へのBCMの展開	・当社の主要製品とその原料の代替性を確認し、対策の検討を開始 ・関係会社へのBCP作成支援を実施	★★	▶▶ P20	・主要製品BCPの代替性等の検討の継続 ・国内および海外子会社のBCP策定の完了
		・大震災の反省と、今後の訓練をもとに、見直す点を抽出し改善	・震災の反省等を織り込んだ危機発生時の初動対応をまとめた危機対応マニュアルの作成を完了	★★	▶▶ P20	・災害を想定した対策本部訓練等を実施し、より実効性を高めるための施策を検討
		・クライシスへの対応に備え、メディアトレーニング(同時に日常におけるレピュテーション強化)の実施と、その結果をもとに取り組みの継続	・役員や幹部社員等を対象にメディアトレーニングを実施、ノウハウ等の共有のための取り組みも併せて行った	★★★	▶▶ P20	・様々なリスクに対応するマネジメント体制の整備と対策等の協議
情報セキュリティ 情報セキュリティの確保に向けた取り組み	グローバルな情報セキュリティ体制の確立	・機密情報管理ガイドラインを整備し、社内管理体制を確立 ・グループ会社における情報セキュリティ体制の整備のためのルール・体制づくり	・ガイドラインの整備を行うとともに、部門ごとに情報管理責任者・情報管理者を選任し、社内管理体制を強化 ・海外関係会社に対する標準的なITガバナンスルールを策定	★★	▶▶ P21	・情報セキュリティ体制のさらなる強化のため、社内監査制度を導入 ・国内外のグループ会社におけるセキュリティ管理体制の定着 ・スマートフォンなど新しいデバイスに対応するシステムの導入

CSRテーマ 取り組みの視点	取り組みの視点・課題	2011年度 目標	2011年度 実績	評価	関連 ページ	2012年度 目標
人材マネジメント ・ 働きがいの 向上を目指して	グローバル経営のためのナショナルスタッフの育成と登用	・インドネシアの人事制度定着支援 ・経理・財務部門人材の役割分析と実績評価の実施 ・タイ3社の人事制度統一	東南アジア地区の人事制度については、インドネシア1社の整備が完了。タイの3社で、役割分析を終了	★★	▶▶ P29	DIC Asia Pacific管掌の海外子会社において実施しているナショナルスタッフの人事諸制度の整備について、インドネシア2社の制度を改訂整備する
	女性活躍推進を通じた、多様性のある人材確保と多様な働き方への支援	・女性社員の仕事領域拡大に向けた取り組みの継続	女性営業職社員(2011年5月 16名→2012年5月 20名)、女性製造職社員(2011年5月 7名→2012年5月 8名・2工場5現場)	★★	▶▶ P29	(1)女性社員の採用数の増加、および(2)職域拡大(営業職・製造職)に引き続き取り組む
	障がい者雇用の促進を通じた、多様性のある人材確保と多様な働き方への支援	・年間法定雇用率の維持向上と働きやすい職場づくりの継続	障がい者雇用率2011年度末2.098% (法定1.8%)	★★	▶▶ P29	2013年度からの法定障がい者雇用率の引き上げ(1.8%→2.0%)に対応するため、障がい者雇用を引き続き促進する
サプライチェーン展開 ・ グローバルで展開するCSR調達	公正な購買活動の基盤整備	DICグループ購買管理規程をモデルとし、海外関係会社の購買管理規程整備に関するフォローアップを実施	中国地区の海外子会社24社に対してCSR調達に関する説明を実施。東南アジア地区の海外子会社は未実施	★	▶▶ P32	東南アジア地区の子会社に対してCSR調達に関する説明を実施
	CSR調達の推進	・DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブックの国内外取引先への配布(200社を対象)とアンケート回収の促進	200社のアンケートを回収。評価結果のフィードバック率は国内サプライヤーを中心に90%終了	★★	▶▶ P32	DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブックを更新する
顧客満足の ビジネスモデル ・ ソリューション ビジネスの 確立に向けて	社会要請の変化に的確に対応したソリューションビジネスの提案	・選定したソリューションビジネスのテーマを、具体的なビジネスモデルとして企画・立案	選定した複数のテーマに関しマーケティング活動を展開。ビジネスモデルの立案まで進捗したテーマもあり、全体として順調に進展している	★★	▶▶ P33	ソリューションビジネスの創出 次世代の成長分野における具体的なテーマを選定し、魅力的なソリューションビジネスを創出することで顧客満足の向上を図る
		・主要需要業界での重要顧客に対し、DICの要素技術・代表的製品の包括的・多面的なPRと、顧客ニーズの発掘および関係強化の徹底	国内外の大手電機メーカーを対象とした「包括技術交流会」を複数回開催し、顧客ニーズの発掘に成果を挙げた	★★	▶▶ P33	DICブランドの向上 「製品ガイドブック」、「展示会」、「技術交流会」といったツールや機会を活用して、DICブランドの浸透と向上を図ることで、顧客満足度を改善させる
新技術と 価値の創造 ・ 要素技術を活かした ソリューション の提案	持続的社會に貢献する新製品・新技術の開発力の向上	・DICグループの技術リソースを融合する仕組みの策定	技術リソース融合のための重要なメディアとなる研究報告書の作成を推進、研究者一人あたりの登録件数で前年比約3倍を達成、積極的な活用を図っている	★★★	▶▶ P34	海外を含めたグループ会社との連携強化と技術複合化の推進
	環境調和型製品・サービスの開発推進	・環境関連研究テーマの推進 ・環境調和型新製品の早期市場投入	環境調和型製品の全製品に占める取扱高比率:54%	★★★	▶▶ P35	・環境関連研究テーマの推進 ・環境調和型新製品の早期市場投入

RC 活動の主な取り組みの目標と実績

* 下記の「評価」は、進捗度に関する自己評価を行っている。【評価マークについて】★★★…非常に良好 ★★…順調 ★…要努力

主要項目	取り組みの視点・課題など	参照	2011年度 目標
環境保全 (事業活動による 環境負荷を低減)	地球温暖化防止と 省エネルギーの促進	▶▶ P23	エネルギー原単位前年比 1%削減
	産業廃棄物の削減(ゼロエミッション) 外部最終埋立処分量の削減 産業廃棄物工場排出量削減	▶▶ P24	ゼロエミッション活動の推進により、外部最終埋立処分量 DIC:85t (前年比5%削減) 国内DICグループ151t (前年比27%削減) 産業廃棄物工場排出量 DIC:16,219t (前年比2%削減) 国内DICグループ62,591t (前年比3%削減)
	リサイクルの推進	▶▶ WEB	引き続き、国内DICグループでリサイクルを推進し、 再資源化率を向上させる。
	化学物質の排出抑制 PRTR第1指定化学物質(462) +日化協* 調査対象物質(105) +1物質群	▶▶ P24	DIC:292t(前年比9%削減) 国内DICグループ:799t(前年比19%削減)
	VOC大気排出量削減	▶▶ P24	DIC:282t(前年比9%削減) 国内DICグループ:789t(前年比19%削減)
保安防災・ 労働安全衛生	リスクアセスメント	▶▶ P25	設備投資に伴うリスクアセスメント評価の指導を行う。 事故災害分析とタイムリーな情報提供を行う。
	DICと国内外グループ会社の間で 安全環境に関する情報の共有化推進	▶▶ P25	安全風土醸成分科会を継続運営し、本年度提言をまとめる。 災害事例研究会を開催し、情報を共有する。
物流・安全	輸送時に関わる GHG排出量の削減	▶▶ WEB	モーダルシフトを推進し、輸送時に関わるエネルギー を原単位で年1%削減する。
	輸送時の化学品の安全管理	▶▶ P25	イエローカードを整備し、コンテナ車、ローリーおよび 混載車を含む一般貨物車に携行させる。
化学品・製品安全	グリーン調達推進	▶▶ P28	引き続き、DICグループグリーン調達ガイドラインに則り、 入手した原材料情報をCIRIUSに集約して一元管理を推進する。
	GHSへの対応 (化学物質製品情報の開示要求への対応)	▶▶ P28	全ての化学製品へのSDSの作成とウェブ配布を継続 する。
	海外法規制への対応 (欧州REACH規制などへの対応など)	▶▶ P28	中国の改正新規化学物質環境管理弁法のもとでの登録を 確実に実行する。台湾の改正勞工安全衛生法に対応した登録を進める。
社会との対話	RC活動の報告と 各事業所のサイトレポート	▶▶ WEB	RC活動をCSRレポートおよびDICウェブサイトで公表 する。またDIC各事業所でサイトレポートを活用し、地 域とのリスクコミュニケーションを促進する。
品質管理 (顧客満足)	品質の確保	▶▶ P28	「品質」を「製品品質」とともに「仕事の質」ととらえ、 ISO9001などのQMSをルールとして使用し、顧客満 足度を高める。
		▶▶ P28	事業部・事業所のQMSの課題を把握整理し、改善活 動を支援し、品質管理活動の向上を進める。
海外関係会社の 安全・環境管理活動への 支援	アジア・オセアニア地区の関係会社の 安全・環境活動の推進	▶▶ P26 ▶▶ P27	アジアパシフィック地域の安全担当会議を開催し、 安全基本動作など教育活動を行い、各社の改善点を 支援する。
	安全・環境データ	▶▶ P26 ▶▶ P27	DICグループ(海外関係会社)数社の管理実態の確認。 管理目標の明確化。問題点の確認と支援。

* 日化協：一般社団法人日本化学工業協会。日本有数の業界団体としてICCAに加盟し、世界各国の化学工業団体とともに化学工業の健全な発展に努めている。

2011年度 実績	評価	2012年度 目標
DICでエネルギー原単位は、1990年比11.2%増で、前年比4.9%増	★	2012年度は、エネルギー原単位前年比1%削減
外部最終埋立処分量 DIC:104t (前年比15%増) 国内DICグループ158t (前年比24%削減) 産業廃棄物工場排出量 DIC:16,845t (前年比1%増) 国内DICグループ65,251t (前年比1%増)	★	外部最終埋立処分量 DIC:53t (前年比49%削減) 国内DICグループ104t (前年比34%削減) 産業廃棄物工場排出量 DIC:17,006t (前年比1%増) 国内DICグループ65,309t (前年比±0%)
再資源化率 DIC:71.9%(前年差6.1%削減) 国内DICグループ:87.7%(前年差1.6%削減)	★	引き続き、国内DICグループでリサイクルを推進し、再資源化率を向上させる。
DIC:324t(前年比+1%) 国内DICグループ:750t(前年比24%削減)	★★★	DIC:332t(前年比2%増) 国内DICグループ:667t(前年比11%削減)
DIC:310t(前年比±0%) 国内DICグループ:736t(前年比25%削減)	★★	DIC:318t(前年比3%増) 国内DICグループ:653t(前年比11%削減)
関係会社に対し、リスクアセスメントの指導を行った。 DICグループ(国内DIC工場、国内関係会社、海外関係会社)で発生した事故・災害の情報を、イントラネットを使用しグループ各社と共有した。	★★	設備投資に伴うリスクアセスメント評価の指導を行う。 事故災害分析とタイムリーな情報提供を行う。
分科会を定期的に開催、提言をまとめた。 事故災害の情報共有を行い、グループ各社に配信した。	★★★	安全風土醸成分科会を継続運営し、2012年度提言をまとめる。 分科会を開催し、安全情報を共有する。
輸送時に関わるエネルギーを2011年1年間で原単位で4.5%削減した。	★★★	引き続きモーダルシフトを推進し、輸送時に関わるエネルギーを原単位で年1%削減する。
イエローカード集をコンテナ車、ローリーおよび混載車を含む一般貨物車に携行させた。	★★★	引き続き、推進する。
DICグループグリーン調達ガイドラインに則り、入手した原材料情報をCIRIUSに集約して一元管理を推進した。	★★★	引き続き、推進する。
全ての化学製品のSDSの作成を行うとともにウェブ配布を行った。	★★★	全ての化学製品のSDSの作成とウェブ配布を継続する。 海外向け製品について、当該国の法規に準拠した当該国言語のSDSを作成可能なシステムを導入し、2013年度から稼働できる環境を構築する。
中国の改正新規化学物質環境管理法のもとで、多数の新規化学物質を申請・登録した。 台湾の既存化学物質リスト収載のための補正作業を実施した。	★★★	中国危険化学品安全管理条例に対応したSDSの提供、ラベルの貼付を確実に実行する。 台湾既存化学物質増補申告を実施する。 EU REACHで2013年5月に登録期限を迎える物質の登録を年度内に実施する。
RC活動をCSRレポートおよびDICウェブサイトで公表し、またDIC各事業所でサイトレポートを作成し、工場見学者へ説明した。	★★	引き続き、推進する。
各製造事業所と事業部門でQMS活動を確実に実施しているか、製造-営業-技術-品質保証の各部門間の品質連携が行われ、その成果として顧客満足が向上しているかを年1回の専門部署(RC部)による監査で確認し、有効性向上に向けた支援を実施した。	★★	ISO9001などのQMSを仕事を効率良く進めるツールととらえ、QMSの活用による顧客満足度の向上を推進する。
	★★	新たな体制におけるQMSに関する課題を把握整理しながら改善活動を支援し、品質管理活動の向上を進める。
アジアパシフィック地域の安全担当者会議を2012年2月に開催。安全、環境の教育を実施した。現地法人の視察を行い、改善の支援を実施した。	★★★	中国地域の安全担当者会議を開催し、安全基本動作など教育活動を行い、各社の改善点を支援する(隔年でアジアパシフィック地区、中国地区で担当者会議を行う)。
DICグループ(迪愛生投資有限公司 および DIC Asia Pacific Pte Ltd.の海外関係会社)数社の管理実態を確認し、管理目標の明確化、問題点等を確認・支援した。	★★	DICグループ(海外関係会社)の安全・環境管理目標に関する問題点の改善を支援する。 安全特別支援を実施する事業所を選定し、本社地域統括会社と共同支援する。

コーポレート・ガバナンス

WEB <http://www.dic-global.com/ja/about/governance.html>

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

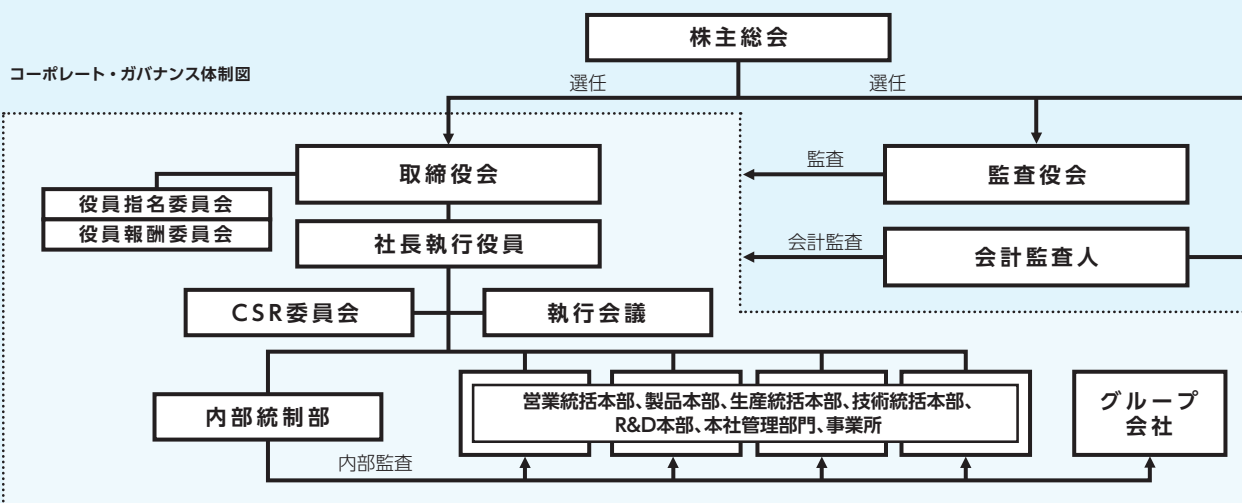
DICグループは、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえています。

DICは、社外の弁護士2名を社外監査役に選任するとともに、企業統治の一層の強化を図るため、社外取締役2名を選任しています。また、DICの取締役および執行役員等の候補者の選任および報酬の決定に関する客観性を高めるため、取締役会の諮問委員会として、社外取締役をメンバーに加えた「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置しています。

内部統制の確保に向けた考え方と具体的な取り組み

適切な内部統制の整備と運用は、企業が社会的責任を全うし持続的な成長を遂げて行くために不可欠なものと考えられます。

DICでは、CSR活動の一環としての内部統制整備を行うことを、取締役会で決議した「内部統制基本方針」で定めています。整備の内容は、法令・定款の遵守、財務報告の信頼性確保、損失の危険の管理、企業集団における業務の適正の確保等であり、具体的運用として、行動指針の制定（内部通報制度を含む）、CSR委員会によるリスク管理活動、諸規程の整備、モニタリング（内部統制監査、環境安全監査、下請法監査他）等を実施しています。



グローバルな化学メーカーとして、国連グローバル・コンパクトを支持

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/gc.html>

DICグループは、2010年12月、国際社会でより積極的に社会的責任を果たしていくため、国連が提唱する10原則とミレニアム開発目標(MDGs)に賛同し、参加企業として登録されました。

国連グローバル・コンパクトは、1999年に世界の持続可能な発展を実現するために提唱された企業の自主行動原則です。事業活動を行う上で人権・労働・環境に関する国際的な規範を遵守し、社会的責任を果たすことが世界の持続的発展につながるの考えに基づき、8,000以上の企業・団体が支持を表明しています。



公正で透明な 企業活動に向けて

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/compliance.html>

コンプライアンスの基本的な考え方

DICグループのコンプライアンスは、法令遵守にとどまらず、社会規範や顧客、地域・社会といったステークホルダーの要請にも対応・適合することと定義します。DICグループ社員が従うべき統一的規範である「DIC WAY行動規範」を制定し、同規範の遵守・徹底がコンプライアンスの基本と考え、DICグループの公正で透明な事業の持続的な発展のため、事業活動において本規範を遵守した行動を求めています。

コンプライアンスを推進するプログラム

DICグループが企業市民としての社会的責任を果たすとともに、全世界における顧客、社会などのステークホルダーの求める価値に的確に応え、DICグループの事業を持続的に発展させるため、「DIC WAY行動規範」は、全ての国の法律、国際ルールの遵守にとどまらず、世界各国・各地域の社会規範、期待・要請を踏まえた行動原則を具体化したもので、DICグループ社員は、全ての仕事および業務上の判断を本規範に合致させることが求められます。

「DIC WAY行動規範」については、DICグループ社員に説明会を実施するとともに、e-ラーニングによって浸透を図っています。また、入社時、昇格時、海外赴任時等にコンプライアンス意識の向上のための法務研修を実施しています。

今後もDICグループは、利益と「DIC WAY行動規範」が相反する場合は、迷わず本規範に従うとともに、企業市民の一員として公正な社会規範を尊重し、社会的良識をもって行動します。

コンプライアンスを維持する仕組み

DICグループは内部通報制度を設けており、コンプライアンス上の問題が生じた場合や疑問が生じた場合には、社長、監査役、外部の弁護士等に直接通報することができます。通報があった場合は、社内外の意見を取り入れながら、適法・適正に処理しており、不正行為等の早期発見と早期是正に努めています。

DICグループは、全世界に事業展開しており、DIC(株)(日本)、Sun Chemical社(欧米)、迪愛生投資有限公司(中国)およびDIC Asia Pacific社(アジア・オセアニア)が中心となり、グローバルなコンプライアンス推進体制を整備しています。

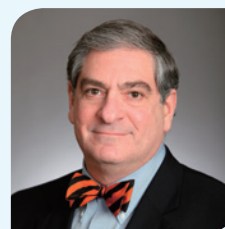
VOICE

社員の声

サンケミカルグループの コンプライアンス指針

サンケミカルグループは、「DIC WAY行動規範」とともに、自社独自の「行動規範と指針」を定め、これらのルールを確実に遵守しています。当社は、全ての従業員がe-ラーニングコースを受講し、承認書に署名するよう求めることによってコンプライアンスの認知度を高め、維持して行くよう努力しています。加えて、倫理ホットラインを設置し、サンケミカルグループ内外の利害関係者が、ホットラインを通じて送付されるレポートを入念に実行することにより、事業の公正性と透明性を高められるようにしています。

Sun Chemical Corporation
Mr. Eric Finkelman
Vice President and General Counsel



災害リスク 軽減のために

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/bcm.html>

DICグループのBCPの推進

東日本大震災において、原料メーカーの被災による原料調達が困難になるという事態を経験し、よりサプライチェーンを意識したBCPの取り組みの重要性を強く認識しました。

そこで、当社グループにおける主要製品のBCPを改めて再確認し、資材部門・技術部門を交えたモノポリー原料の汎用化や、製品代替についての業界連携の検討を開始しました。

また、DICグループとしてのBCMの強化として、関係会社へのBCPの展開を進め、国内においては説明会等を通じてBCP策定支援を行い、海外においては地域統括会社との連携を踏まえてBCP策定支援に着手し、今後さらに強化していきます。

グループでの取り組みの強化

東日本大震災における反省等を踏まえ、危機発生時における初動対応をまとめた危機対応マニュアルの作成を完了しました。事業を早急に復旧し、顧客への当社製品の供給責任を果たすことで、事業活動への影響を最小限にとどめるためには、被災した事業所を早期に復旧することが重要であると認識し、危機発生時の対応と

事前の取り組みを定めたものです。今後、本マニュアルに基づく全社対策本部における訓練等を実施し、より実効性を高める内容にしていきます。

また、リスクマネジメント体制の見直しを行い、全社的な組織としてリスクマネジメント部会を立ち上げました。今後、様々なリスクに対応するための施策を検討していくとともに、リスクの抽出から有事の対応を含めた一連のリスクマネジメント業務や、各部署で個別に行われているリスク管理を横断的に行う取り組みを開始し、より強固な体制づくりを目指します。

クライシスマネジメントへの 取り組み

クライシスマネジメントの一環として、役員および幹部社員を対象にメディアトレーニングを実施しました。外部講師を起用し、クライシス発生時の対応についてのレクチャーに加え、シミュレーションによる訓練を取り入れることで、より実効性の高い内容としました。また、実施内容をもとにマニュアルを作成し、情報の共有を図っています。

今後、平時におけるリスクコミュニケーションの取り組みを充実させ、レピュテーションの向上に努めたいと考えています。

VOICE

社員の声

リスクマネジメント体制づくりに注力

私は、東日本大震災を契機として新たに立ち上げられたリスクマネジメント部会の事務局を担当しています。同部会において、地震発生時に関する具体的対応方法を取りまとめた危機対応マニュアルを作成いたしました。今後は、地震以外の会社を取り巻く様々なリスクについて、対応マニュアルを順次作成する予定です。作成後は訓練を実施して実効性の程度を確認し、適宜内容を見直します。これからも担当として当社グループのリスクマネジメント体制の構築に鋭意取り組んでいきます。

総務人事部 主任
濱崎 伴彦



情報セキュリティの 確保に向けた取り組み

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/philosophy/management/security.html>

DICグループの情報セキュリティの 基本的な考え方

2009年度に制定された当社の「機密情報管理規程」の具体的な運用指針として、2011年度に、一般的な「情報管理ガイドライン」および特別な管理が必要な機密情報に関する「個別ガイドライン」を定めました。また、規程に基づき、事業部門などの情報管理単位ごとに「情報管理責任者」、「情報管理者」を任命するとともに、規程及びガイドラインに関する社内説明会を開催し、情報セキュリティの管理体制の充実を図りました。2012年度は、情報セキュリティ体制の整備状況を確認するため、社内監査を実施し、現状の問題点を確認した上で、さらなる改善に努めます。

情報セキュリティ対策の推進と強化

2010年度に行った海外グループ各社における情報セキュリティ体制の現状調査の結果を踏まえ、2011年度に標準的なITガバナンスルールを策定しました。2012年度は、地域統括会社との協力のもと、グループ各社の情報セキュリティ体制確立に向けた取り組みを行っています。また、現在グループ各社に導入を進めている新

基幹システムでは、業務フローの標準化を徹底し、アクセス権限の統一などセキュリティレベルの向上を図っています。

情報セキュリティの取り組み

情報セキュリティ強化に向けた取り組みとして、これまでも、PC・サーバーなどの情報機器の管理・利用指針を策定し、社内ルールを徹底するとともに、新入社員研修・管理職昇格研修などの場で、情報セキュリティに関する社員教育を行ってきました。2011年度は、全社的なID統合認証基盤を整備するとともに、共用IDや特権IDの管理システムを構築し、情報セキュリティを支えるシステムの強化を行いました。既に複合機の利用認証や入退出管理などでID統合認証基盤を利用していますが、2012年度には新基幹システムをはじめとした各種社内システムへの展開を進めていきます。また、スマートフォンや無線LANなどを安全に利用できるようなシステム基盤の構築も行う予定です。

VOICE

社員の声

安心して情報共有できる環境づくり

DICは、多様な領域で独自の技術を多数保有しており、情報を共有化・複合化することによる総合力発揮を目指しています。この活動を効率的かつ安全に推進するためには、情報セキュリティに関するルールを明確化し、安心して情報共有できる環境と風土づくりが欠かせません。

そこで情報の種類ごとに情報管理に関するガイドラインを制定し、主要な11の事業所において説明および意見交換会を開催しました。従業員の情報セキュリティに対する理解と意識は明らかに向上しました。まだまだ課題もありますが、これからの日々の業務に著実に反映され、情報共有が活発化し大きな成果へと結実することを期待しています。

知的財産部 部長
河野 通洋



サステナブルな 社会の実現のために

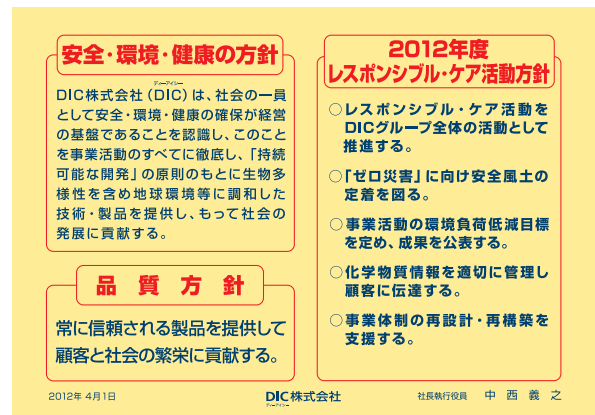
WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/environment/>

*安全・環境・健康および品質のテーマの活動の詳細は、WEBページからご案内しています。

「安全・環境・品質への取り組み」の基本的な考え方と取り組み

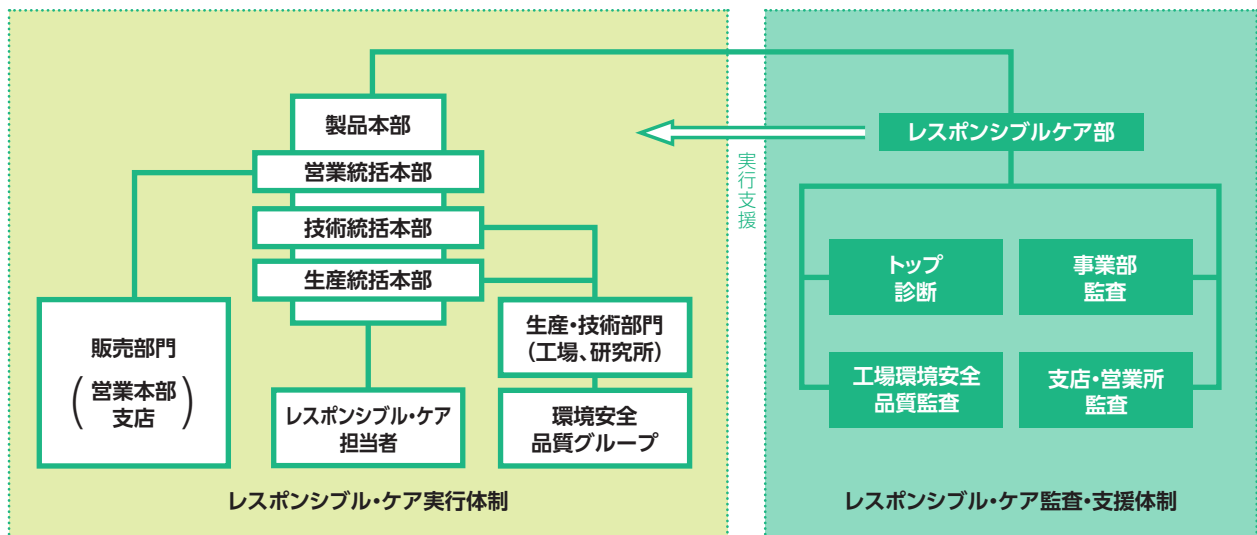
●基本姿勢と主な取り組み

DICは、1992年に環境を保全し、人の安全と健康を確保するために、「環境・安全・健康の理念と方針」を定め、1995年に「レスポンシブル・ケア」の実施を公約しました。さらに2006年1月には、世界の化学企業の一員として、「レスポンシブル・ケア世界憲章支持宣言書」に署名し、安全・環境・健康の向上に一層取り組むことを約束しています。また、この方針を確実に実行していくために、年度ごとに「安全・環境・健康および品質方針」を策定し、英語および中国語にも翻訳の上、グループ全体の周知と活動の推進に取り組んでいます。



2012年度「安全・環境・健康および品質方針」ポスター

レスポンシブル・ケア (RC) 推進体制図



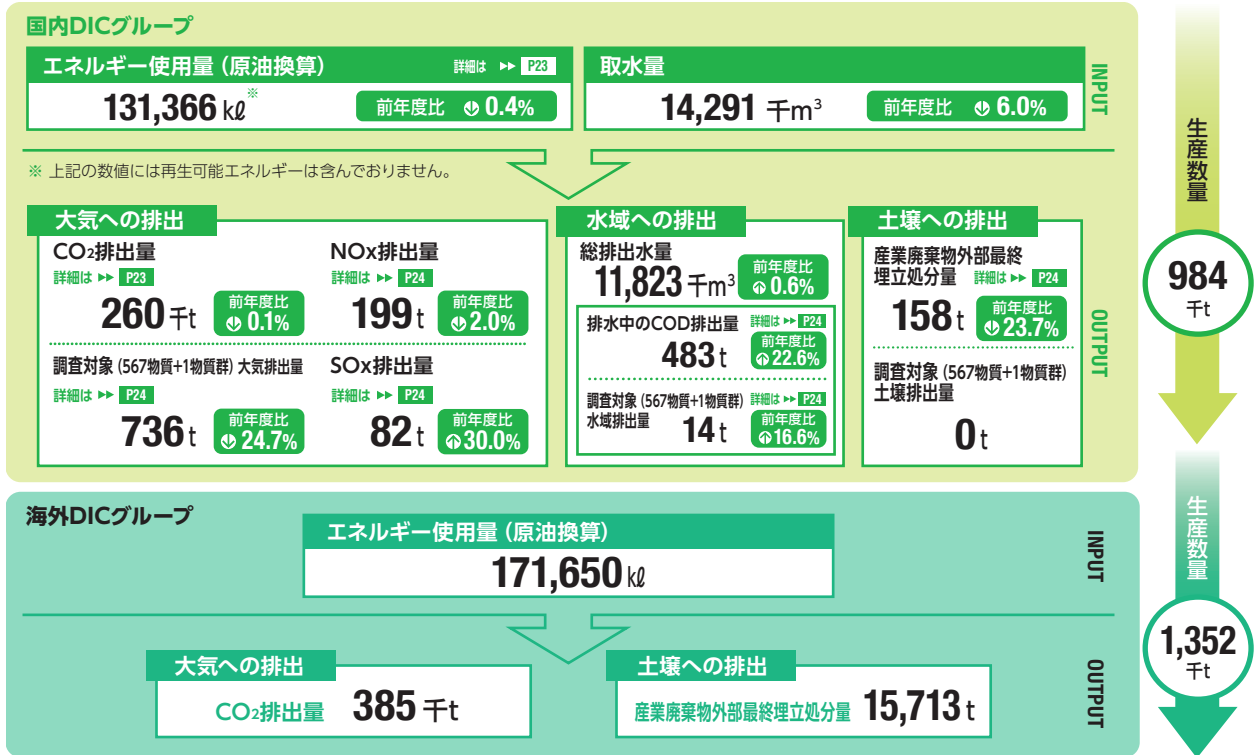
DICでは、2012年4月より、組織変更に伴い、新たなレスポンシブル・ケア (RC) 実行・推進体制のもと、事業活動を推進しています。

*詳細については、**WEB** <http://www.dic-global.com/ja/csr/environment/responsible.html> をご覧ください。

DICグループのパフォーマンス

● 事業活動に伴う環境負荷の概要説明

DICグループの2011年度の事業活動に伴う環境負荷の全体像をここに示します。



* 報告対象範囲については、WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/dic_csr_scope_ja_2012.pdf をご覧ください。

* 海外データは2011年1月～2011年12月のデータを集計しています。

気候変動問題への取り組み

● CO₂排出量削減に向けた取り組み

DICグループは2010年度に2005年を基準に、2020年度までのCO₂排出量削減目標を定め、活動を推進しています。

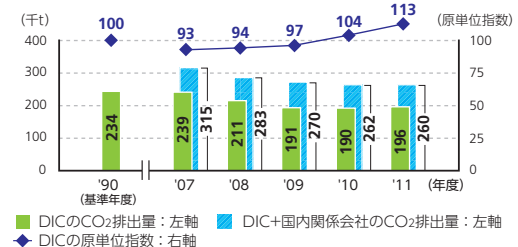
● 省エネ活動

省エネの取り組みとして、①見える化の推進、②事業所省エネチェック実施、③原単位悪化要因の分析ブリッジチャートの活用、を実施しました。

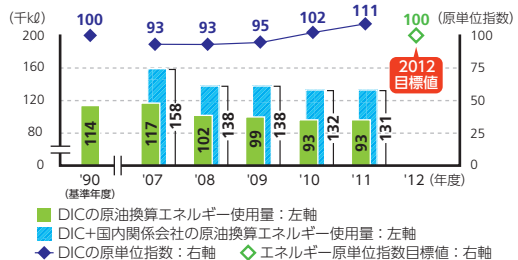
● 取り組みの推進

省エネ・CO₂削減とともに、2011年度の主な取り組みとしてクールビズ・ウォームビズを実施しました。

CO₂排出量と原単位指数の推移



原油換算エネルギー使用量と原単位指数の推移



化学物質の環境排出量の削減

● 調査対象物質[※]の環境排出量削減に向けた取り組み

国内DICグループでの2011年度環境排出量は、一部の子会社でのVOC 燃焼装置の不具合も修復し、その他、必要な設備と運用上の対策などの実施により、目標を達成できました。

調査対象物質 (PRTR 対象物質を含む 567 物質+1 物質群) の環境排出量

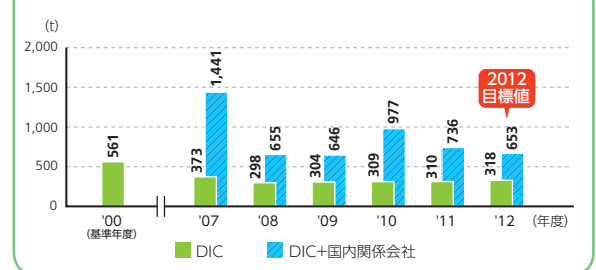
DIC 大気への排出量 310t 水域排出量 14t 土壌排出量 0t	324t	対 2010 年度比 1%増 (4t 増)
国内 DIC グループ計 大気への排出量 736t 水域排出量 14t 土壌排出量 0t	750t	対 2010 年度比 24%減 (239t 減)

大気・水質・土壌への環境負荷の低減

● VOC 規制への対応

国内DICグループでは、2007年度より自主排出削減目標として、「VOC 大気排出量を、2000年度を基準として2010年度までに30%削減する」ことを進め、達成することができました。

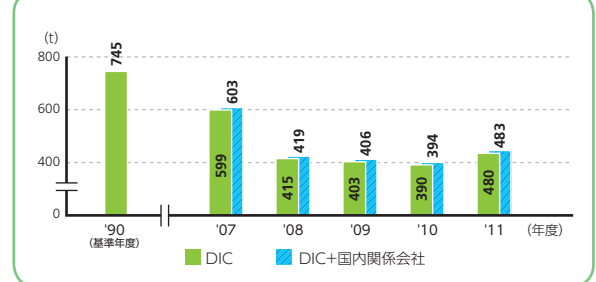
調査対象物質 (PRTR 対象物質を含む 567 物質 (+1 物質群)) の大気排出量の推移 (VOC)



● 土壌・地下水汚染調査

2012年に水質汚濁防止法が改正されました。DICでは、従来より土壌汚染防止法などに応じて、環境、安全面でのリスク評価を十分に実施しています。

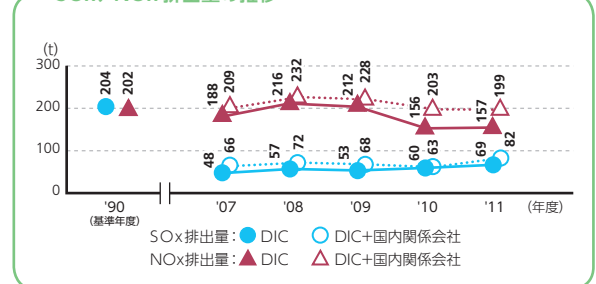
COD 排出量の推移



● SOx、NOx、COD の削減

国内DICグループでは、ボイラー設備の燃料の見直しや、排水処理の適切な管理により、SOx、NOx、COD等の削減に努めています。

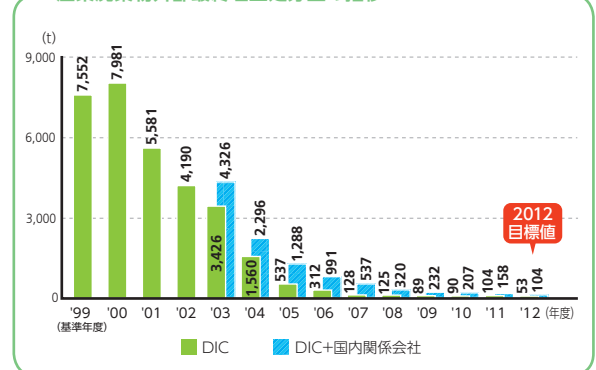
SOx、NOx 排出量の推移



● ダイオキシン類排出規制遵守

現在、国内DICグループが所有している焼却炉などの6つの施設では、各施設ともダイオキシン類対策特別措置法の排出基準値を大幅に下回っています。

産業廃棄物外部最終埋処分量の推移



産業廃棄物の削減

● 産業廃棄物削減に向けた取り組み

DICは2001年度よりゼロエミッション活動をスタートし、国内DICグループで産業廃棄物の外部最終埋処分量の削減に取り組んでいます。

※ 調査対象物質：詳細については、[WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/environment/](http://www.dic-global.com/ja/csr/environment/) をご覧ください。

労働安全衛生への取り組み

●労働安全衛生の確保に向けた基本姿勢

DICグループは社会の一員として安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し事業活動の全てに徹底しています。

- レスポンシブル・ケア活動をDICグループ全体の活動として推進すること。
- 「ゼロ災害」に向け安全風土の定着を図ること。

これらを基本姿勢として労働安全衛生の確保に取り組んでいます。

●労働災害発生状況の総括

2011年度のDICにおける休業災害は3件(2010年度は1件)、また、国内DICグループでは、2011年度の休業災害は9件(2010年度は9件)でした。

災害発生件数は前年度と比較して減少傾向にありますが、休業災害は削減に至っていません。DICグループは労働災害削減のため、安全管理活動を一層強化していきます。

●危険・有害性の評価と取り組み

DICは「安全・安心」の実現を目指し、化学品の素材メーカーとして、有害物質の使用量削減、リサイク

ル可能で、より安全性が高く廃棄量の少ない、省エネルギーに配慮した製品開発を推進するとともに、環境アセスメントを実施しています。

安全な生産設備を構築するために、「機械設備に関わるDICリスクアセスメントガイドライン」を制定し、各事業所で活用しています。設備投資計画を策定する時や設備を改善する時、手法としてPSM(プロセス・セーフティ・マネジメント)^{※1}を用いて、リスクアセスメントに取り組んでいます。

社員には、DICの「安全基本動作」、「技術・研究部門の安全指針」、「SDS」、「労働災害事例集」などを用いて、安全教育や化学物質の取り扱いに関する教育を定期的実施しています。

●物流における安全への取り組み

輸送時の緊急事態に対処するためのイエローカード^{※2}を、コンテナ車、ローリーなどの専用貨物車はもちろん、混載便を含む一般貨物車にも携行させています。DIC製品の輸送に当たっては、消防法、UN規格などの輸送関連法規に適合した運搬容器を採用しています。

- ※1 PSM(プロセス・セーフティ・マネジメント) : プロセス(プラント)の各種要因により引き起こされる災害および、その影響を最小化するためのリスク管理。
 ※2 イエローカード:(社)日本化学工業協会が推奨している企業の自主活動で、輸送業者や消防・警察などが化学物質の輸送事故に際して適切な対応ができるように、事故時の措置や連絡先について記載したカード。輸送業者は携行することが義務づけられている。

Topics

鹿島工場に環境対応とコスト削減を大きく推進する、超高効率排水処理装置を導入

鹿島工場では、排水処理設備の増強を目的に、同工場内に嫌気性排水処理装置(住友重機械エンパイロメント株式会社製の「バイオインパクト(BIOIMPACT®)」)1基を導入し、排水処理能力の向上や省エネルギー化を進めています。

化学系排水の処理については、酸素を必要とする活性汚泥[※]を用いて、排水中の有機物を炭酸ガスと水に分解する好気性処理法(活性汚泥法)が一般的ですが、このたび導入した排水処理装置「バイオインパクト」では、新たに実用化された嫌気性処理法(グラニュール法)が採用されています。嫌気性処理法は、グラニュールと呼ばれる嫌気性(酸素を必要としない)の菌を高濃度に充填したタンク内で、排水中の有機物を短時間でメタンガスと二酸化炭素(CO₂)に高速分解する処理方法です。同装置は発生するメタンガスの工場稼働への再利用も含めて高効率、省スペース、省エネルギーなどを実現する画期的な排水処理設備として注目されています。

これにより鹿島工場では、CO₂の発生を年間720トン削減し、また運転コストについても大幅に低減していく見込みです。

※ 活性汚泥 : 人工的に培養・育成された好気性微生物群を主成分とする汚泥の総称。



鹿島工場の嫌気性排水処理装置「バイオインパクト」

DIC各事業所における レスポンシブル・ケア活動の取り組み

DICグループでは、世界の各事業所でレスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます。事業活動での安全生産、省エネルギー、CO₂排出量削減など、全ての活動できめ細かく推進していきます。

安全への取り組み

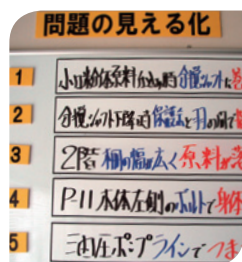
海外における環境安全体制の整備 DIC Asia Pacific Pte Ltd. 傘下子会社 / インドネシア他

第3回アジアパシフィック地域の安全担当者会議（アセアンESH会議）を2012年2月、2日間にわたってインドネシアのジャカルタにて開催しました。アジアパシフィック地域で製造を行う子会社に地域統括会社、本社RC部、CSR担当も含め、計14社が参加しました。

会議では、DICグループにおける労働安全衛生の活動方針を共有すると同時に各社の取り組み事例の紹介やベストプラクティスの共有をしました。またインドネシア所在の3工場を訪問し、参加者全員で現場の課題等について意見交換をすることで、自社のレベルアップにつなげていきます。



アセアンESH会議



見える化ボード



工場正門

『見える化』で課題の克服 DIC九州ポリマ(株) / 日本

DIC九州ポリマは合成樹脂を製造し、主に西日本の顧客に供給しています。2010年度以降、他社の事例を自社でアレンジして取り入れた他、表示等の徹底による『見える化』を推進して、安全と品質に対する意識改革を実践いたしました。その結果、見違えるように5S徹底も図れ、『危険作業、箇所の徹底洗い出し』や『KY活動推進』と併せ、災害、トラブル等の発生がない安全な職場を構築することができました。2011年度より現在まで全1,500ロットがA級合格品となっており、推進してきた取り組みは安全のみならず、品質向上にも好影響を与え、相乗効果も現れています。今後もさらに『真の見える化』（問題点の共有、等）に発展させて、誰からも、『どこよりも綺麗で安全な工場である』と認識していただける工場になることを目指します。

VOICE

社員の声

社員が身をもって知る「安全体感教育」を積極的に実施

貴方は、普段取り扱っている機械の怖さを知っていますか？ その機械に安全装置は付いていますか？ それは正常に作動しますか？ 自分が事故に遭わないために、仲間が事故に遭わないために、貴方ならどうしますか？



モーターの回転力体感

どんなところに注意したら良いですか？ 「安全体感教育」は、そんなことを改めて全身で感じてもらい、確認してもらい、考えていただく場として吹田工場が始まりました。この施設を用いて、2012年度から日本全国の生産現場にて移動式安全体感教育を実施しています。2011年度には「安全体感教育」の講師を養成しました。各工場から講師候補の人に来てもらいましたが、皆さん意識が高く、とても有効な教育が行えると確信しています。

小牧工場
環境安全品質グループ 課長
守田 哲也



環境への取り組み



熱エネルギーと電力消費量の削減

DIC Australia Pty Ltd. / オーストラリア
DIC New Zealand Ltd. / ニュージーランド

DIC Australia Pty Ltd. / DIC New Zealand Ltd.は、CSR方針に従い、廃棄物の削減や製造時のエネルギー効率アップ、事業所全体のエネルギー使用量の削減を通じ、環境負荷の低減に継続的に取り組んでいます。1年単位で目標と実行計画を策定し、その計画を達成するために四半期ごとに経営会議でその進捗度合いや課題について情報を共有しています。具体的な実施例として段ボール、プラスチックや金属製容器のリサイクルや、顧客から回収した容器に再度溶剤を充填するサービスを実施しています。また熱水タンクや各種の混合装置にタイマーを設置し、稼動時間を管理したり、照度に影響を与えない範囲で照明灯を一部間引くなど、エネルギーの削減を図っています。

メンテナンスシートの活用で省エネ推進

安全
環境
健康
および
品質



CSRの推進とバイオマスボイラーの利用

迪愛生投資有限公司 / 中国



生態文明賞の盾

迪愛生投資有限公司は、WTO経済導刊[※]が主催する、第7回CSR国際フォーラム2011「GoldenBee CSR中国ランキング」において、「生態文明賞 (Ecological Civilization Award)」に選出されました。

「GoldenBee CSR中国ランキング」は、中国における社会的調和のシンボルであるミツバチになぞらえて、CSR優良企業を、GoldenBee企業として表彰しています。

今回の受賞は、同社が報告したCSR活動に関するアンケート回答の評価が高かったこと、またインキ用固形樹脂を生産している徳慶迪愛生合成樹脂が、ロジンなどの原料の加熱保温および生産ラインの加熱に使用する蒸気ボイラーを、カーボンニュートラルの廃木材を燃料とするバイオマスボイラーとした事例の報告が評価されたものです。

[※] 中国商務部 (日本の経済産業省に相当) が主幹する、月刊経済誌。



環境と労働安全マネジメントシステム取得への取り組み

DIC Pakistan Ltd. / パキスタン

DIC Pakistan Ltd.は、経営方針として“安全でグリーンな会社”を目標に掲げ、2011年度の第一四半期より、両マネジメントシステムの取得に向けた社内プロジェクトをスタートしました。プロジェクトは、三期に分かれ、第一期ではISO14001(2004年版)の導入を、第二期ではOHSAS18001(2007年版)の導入を完了し、最終の第三期で両者の統合を図り、2012年5月16日に両者の認証を取得しました。

今後は、既存のISO9001(2008年版)や環境と労働安全マネジメントシステムの活用とレベルアップを通じ、事業リスクの低減を図るとともに、社会の持続的発展に貢献していきます。



プロジェクトチーム

化学物質管理の取り組み

●製品の的確な情報提供の仕組み

独自に構築した化学物質情報総合管理システム「CIRIUS」を活用して、原材料や製品の化学物質情報の一元管理に取り組んでいます。安全保障貿易管理や改正化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）で義務となっている化学物質の製造・輸入・出荷数量届出にも本システムが利用されています。

「CIRIUS」は国内法規制を自動チェックしながら均質で信頼性の高いSDSを作成・提供しています。

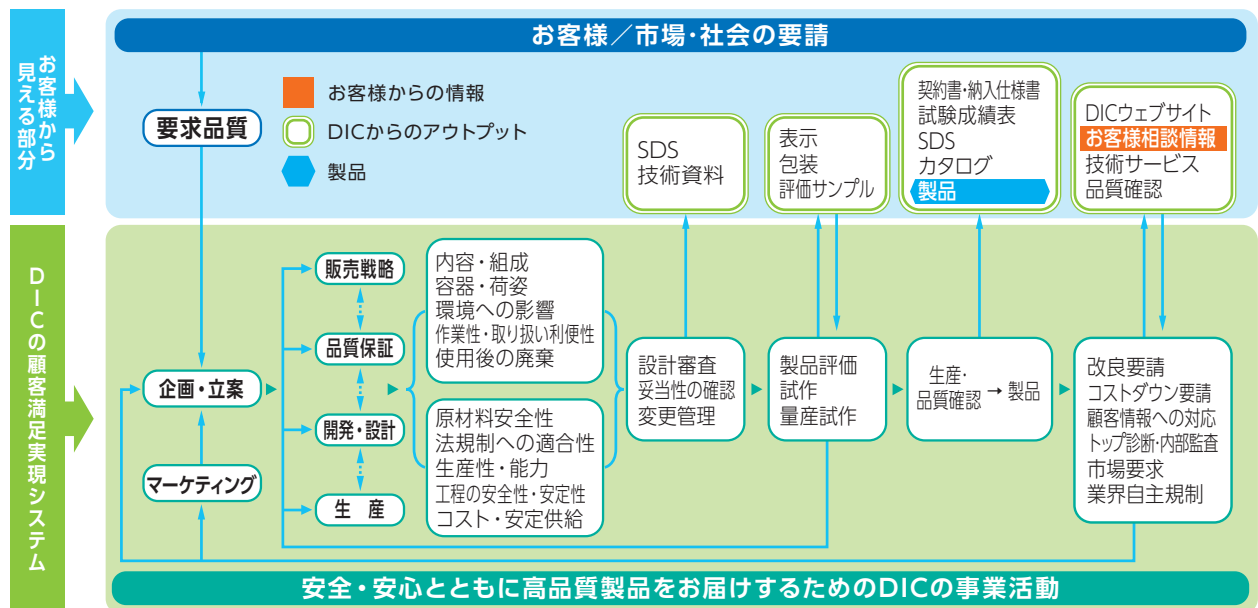
●海外法規制への対応と社員教育

海外法規の最新動向を速やかに入手し、適宜、関係部署に概要や当社への影響、実施すべき対応を通知しています。また、海外勤務予定者に対しては、海外法規全般に関する教育を実施しています。

また、コンプライアンスを遵守するために、輸出入に関する社内ライセンス制度を設けています。社内試験に合格した社員のみが輸出入業務に従事することができます。

品質マネジメントの取り組み

●徹底した顧客重視のフロー



●主な品質活動の取り組み

- 1 お客様からの声を真摯に受け止め、製造・販売・技術・品質保証の各部門で共有し、品質改善に結びつけた結果、お客様からの苦情件数が2010年度対比で22%減少しました。
- 2 DICグループでは発生したトラブルの的確な再発防止に向けて、論理的に発生原因の解明を進める「なぜなぜ分析」※への取り組みを始めました。
- 3 北陸工場では、原料管理・製造工程管理にバーコードを用いた管理システムを導入しました。本管理システム導入により、従来にも増して製品品質の向上を推進します。
- 4 DICグラフィックス社では、全事業所で統一したISO9001認証を取得しました。

※ なぜなぜ分析：「なぜ」を繰り返しながら、問題を引き起こしている要因を、思いつきで挙げていくのではなく、論理的に漏れなく挙げながら、狙いとする再発防止策を導き出す方法のこと。

働きがいの向上を目指して

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/staff.html>

DICグループの 人材マネジメントの目指すもの

DICでは全ての社員が個々の能力に応じた活躍の場で最大限に力を発揮することができる会社を目指し、一人ひとりのワークライフバランスを尊重し、働きがいのある職場づくりに積極的に取り組んでいます。

人権の尊重

DICグループは、「DIC WAY 行動規範」において、企業活動におけるあらゆる人権侵害を排除し多様性を尊重することを明示し、その理念に基づき事業活動を推進しています。社外ステークホルダーとの対話も積極的に行い、2012年度は人権・労働慣行について外部有識者を招いて「ステークホルダーダイアログ」を開催しました。

労使のより良い信頼関係の構築

労働組合との健全な労使関係の維持・向上に向けて、労使協議会や経営懇談会などを開催し、対話に基づく信頼関係の醸成に努めています。さらに、労使経営協議会では経営情報やビジョンの共有を図り、労働組合から経営への提言を受けるなど率直な意見交換を行っています。

ダイバーシティ

●グローバルな人材の育成と登用

DICグループでは、グローバル経営に必要な各国現地法人スタッフの育成や、国籍を問わずビジネスの内容に応じた人材登用ができる仕組みの整備を進めています。具体的には、中国のグループ各社で先行していた現地社員用人事制度のアジア地域への展開や次期経営幹

部育成のためのマネジメント研修の提供などを、東南アジア地域のグループ会社に対して順次進めています。また、ナショナルスタッフの人材のデータベース化、体系的な研修プログラムの構築等を進めています。

●女性社員の活躍を推進

DICでは、意欲ある社員の誰もが最大限に能力を發揮できる会社を目指し、その一環として「女性活躍推進活動」に取り組んでいます。

まず職場環境づくりとして「仕事と子育ての両立」をサポートする勤務制度等の整備や、管理職のマネジメント研修の他、女性の職域拡大のための個別支援等を継続的に行っています。この結果、管理職候補となる社員資格に達する女性社員は着実に増えてきており、当社では今後もこうした母数の増加に力点を置いた、女性社員の活躍推進を進めていきます。また、こうした人材の源泉となる女性の新卒学生の採用も、人材を重視しつつ毎年確実に行っていきます(2011年度大卒採用者の女性比率35.7%)。



埼玉工場の製造現場で活躍する女性社員たち

●障がい者雇用の促進

2011年度末の当社の障がい者雇用率は2.1%であり、法定雇用率1.8%を達成しています。さらに、2013年度からの法定雇用率の引き上げ後も法定を上回る水準を維持するため、職場環境の整備による定着率のさらなる向上を図るとともに、就業可能な職場の拡充を積極的に推進していきます。

●再雇用の促進

DICでは高齢者雇用安定法に従い、既に最大65歳まで再雇用を行う制度を整備するとともに、ワークシェアリングを組み合わせることなどで再雇用者の雇用機会の確保に努めています。この仕組みにより、再雇用者はこれまでの経験を活かし、培ってきた高い技術や専門性を発揮しています。

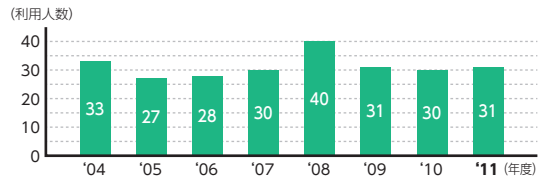
●メンタルヘルス

DICでは社員の誰もが活躍できる職場づくりを目指し、メンタルヘルスマネジメントに積極的に取り組んでいます。社員各人が心の健康状態を把握するため定期的なセルフチェック、およびセルフマネジメント研修やラインケア研修を実施しています。また、療養が必要な社員が発生した場合の適切な休業や、円滑な復職支援、再発防止まで、DICグループ内の体制整備を推進しています。

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

DICの『仕事と子育ての両立支援制度』は育児休業や各種休暇、短時間勤務などの柔軟な勤務等、法定を上回る制度を設定するとともに、社員各々の状況に合わせて利用しやすいように運用場面での工夫も続けています。

育児休業制度利用者数



仕事と子育ての両立支援制度

育児休業制度	休業期間は、最長で法定を1年上回る「子どもが2歳6ヶ月になるまで」としています
原職（原職相当職）復職ルール	休業者の復職職場を、原職またはその相当職場とすることをルール化しています。
育児勤務制度	男性も子育てのパートナーとして、育児に参加するきっかけとすることを目的とし、子どもが生後8週間の期間にある男性社員は、5日間の休暇を取得することができます。
経済的支援制度の整備	育児休業中の無給期間において、賞与の一部を貸与する制度があります。
利用促進のための情報提供	不妊治療や保育施設利用等で、高額な支払いが発生した際の経済的な不安を解消するために、社内融資制度があります。DICの両立支援への考え方や、諸制度の概要、利用方法などを分かりやすく解説したホームページをイントラネット上に開設しています。

くろみんマークの取得



DICは次世代育成支援対策を積極的に推進する企業として、厚生労働省から「2008年度認定事業主」に認定されています。

VOICE

社員の声

グローバル企業としての責務を現場で体感

私は2011年10月から2ヶ月間本社で、液晶関係の仕事だけではなく、顔料や機能性ポリマについて研修を受けました。さらに、特許に関する情報や申請の流れなどを勉強しました。海外現地のスタッフとして液晶の営業活動のみしていた私にとって、各分野の知識が身に付き視野が広がりましたし、市場変化の激しさ、競争相手の強さ、原料や生産コストの厳しさとそれに対する各部門の大変さも感じました。

特にDICは、多様な製品でグローバルに展開をしているので各部門および各地域の情報交換の重要性とそのためにも努力していく必要性を一層実感しました。

台湾迪愛禧股份有限公司 営業一部 主任
張 芳欣



また、一般社員の人事制度では転居を伴う転勤のあるなしによりコースを選択できる制度を2002年より運用していますが、2012年度からは「管理職の勤務地域限定制度」も新設し、出産・子育てや家族介護などの理由により転居を伴う転勤が困難な管理職に対して、仕事と生活を両立できる環境整備を行っています。

人材の登用・育成

● 研修制度

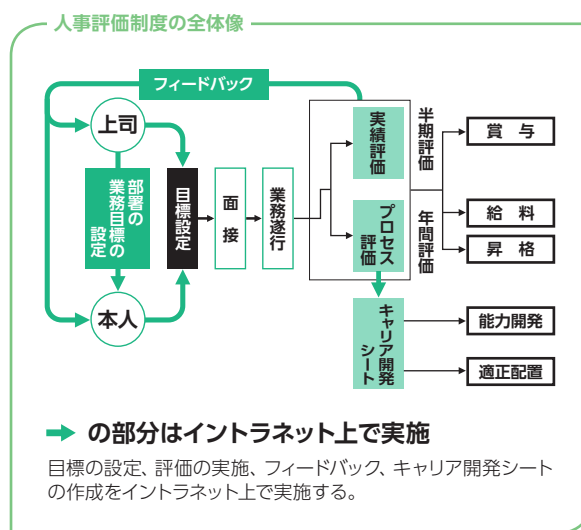
DICでは、グローバル経営の進展を踏まえ、グローバル人材養成の強化を推進しています。Off-JTでは、若手社員を対象としてグローバルマインドの醸成、異文化理解、メンタルタフネス、英語・中国語修得を目的とした研修を開講した他、公開型エリアスタディ、グローバルマネジメント研修などを新たに導入し、OJTでは、日本からの海外関係会社への海外トレーニーを拡充するとともに、海外関係会社社員を日本サイドで受け入れる逆トレーニー制度も導入することにより、人材交流を通じた実践的なグローバル人材を養成しています。

● 能力を重視した社員資格体系と公平で公正な処遇

DICでは、社員個々の能力に応じた活躍の場で最大限に力を発揮し、これを公平に処遇に反映できるように、

社員の資格体系は、職種や学歴などにかかわらず、完全に一本化しています。社員資格の昇格選考は、客観的な基準による選考試験を実施し、意欲と能力のある社員には公平に選考の機会が与えられています。

また、働きがいの向上のためには、各人が発揮した能力と実績が適正に評価され、タイムリーに処遇に反映されることが重要だと考えます。この観点より、人事評価制度では「目標によるマネジメント (MBO)」を踏まえた制度を導入するとともに、評価結果のフィードバックでは、その理由も含めて全てを本人に開示する仕組みとすることで、より透明性・納得性の高い評価結果の処遇への反映を可能としています。



VOICE

社員の声

海外トレーニーで中国ビジネスのスピードを実感

2011年2月より1年間、広州迪愛生貿易有限公司にて海外トレーニーを経験しました。駐在中は、現地スタッフと多くの時間をともにし、顧客対応や、物流関連業務、化学物質関連法規対応など、様々な業務を経験しました。その中で、中国ビジネスのスピードの速さを直に体感できたことは、大きな収穫でした。

一方、私生活では中国語の習得に苦労しました。中国語では声調が重視され、ここを少しでも誤ると全く通じません。自習での習得は難しく、日常会話の中で逐次指導を受けることができた点は、大変優位でした。この経験を活かし、帰国後も学習を継続しています。

精密合成技術本部
武石 健造



サプライチェーン展開

グローバルで展開する CSR 調達

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/partner.html>

DICグループのサプライチェーン 展開の基本的な考え方

DICグループサプライチェーンのCSRは、各お取引先が当社のCSR調達ガイドラインを満たすことにより推進されると考えます。

DICグループCSR調達ガイドラインは、〈I法令・社会規範の遵守〉〈II人権尊重及び労働環境への配慮〉〈III健全な事業経営の推進〉〈IV環境への配慮〉〈V情報セキュリティ〉〈VI適正な品質・安全性及び技術の向上〉〈VII安定供給と変化に対する柔軟な対応力〉〈VIII地域・社会への貢献〉〈IX CSRの推進とサプライチェーンへの展開〉の9項目で構成されています。これをもとにガイドライン達成状況のアンケート調査、相互理解を深めるための訪問調査を行っています。

CSR 取り組み状況調査

「DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」をもとに、お取引先に、当社CSR調達ガイドラインの適合状況を2年間にわたりアンケート調査しました。購買金額の90%以上にあたる約350社のお取引先よりアンケート回答を得ています。アンケートでは各ガイドラインに対する自社状況を3段階で評価していただき、平均値は2.6でした。自己評価結果の低い項目は、〈VII

安定供給と変化に対する柔軟な対応力〉、〈VIII 地域・社会への貢献〉、〈IX CSRの推進とサプライチェーンへの展開〉となっていました。

その後一部のお取引先を訪問し、各項目の評価内容の検証と弊社による評価をお伝えし、相互の判断基準を統一しました。さらにDICグループのCSRの取り組みを紹介することで、相互理解を深めました。今後は、訪問調査等で評価の低かった項目を中心に取り組みの推進を依頼していきます。また新規お取引先にはアンケート調査をお願いしていきます。海外での取り組みについては、東南アジアの子会社にCSR調達の説明を行う予定です。

「DICグループサプライチェーン CSR 推進ガイドブック」の更新

お取引先への訪問調査で、「DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」によるアンケート調査について「対応する社内組織が明確でないので評価記載が難しい」「定期的な調査で確認とはどのくらいの期間頻度をさしているか不明」等、いろいろご意見をいただきました。アンケート調査により相互理解を深めるためにはお取引先からのご意見欄等を用意する必要性を感じました。今後は記入方法・調査内容他を検討し、ガイドブックを更新いたします。

COMMENT

ステークホルダーの声

共存共栄の理念のもとCSRに貢献します。

DICグループのCSR活動をご説明いただき、全てのステークホルダーに対し、啓発活動を実施していることを再認識しました。

当社も、従来から実践してきた共存共栄実現への取り組みがCSRの一環であるとの気付きを得て、より一層活動を強化するよう決意しました。サプライヤーとして守るべき9項目を改めて見直し、社会的責任を果たすべく、活動を進めたいと考えます。

共栄社化学株式会社 品質保証部 部長
広田 恭秀 氏



顧客満足の実ビジネスモデル

ソリューションビジネスの 確立に向けて

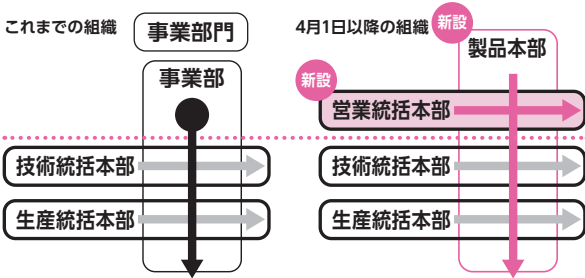
WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/customer/satisfaction.html>

DICグループの目指す顧客満足とは

お客様の困り事に対して複数の製品や技術を組み合わせることで総合的な解決策を提案することが、DICの目指すソリューションビジネスです。このソリューションビジネスを進化させていくことで、DICグループに対するお客様の満足度を高めていただけたと考えています。また重点市場別のマーケティング活動も活発化させ、市場ニーズの変化にもいち早く対応できる体制を目指しています。

ソリューションビジネスの 確立に向けた組織改正

これまでのDICは製品別事業部制を採ってきたため、市場や社会全体のニーズを面にとらえることが不十分でした。こうした課題を克服すべく、2012年度より製品別事業部制を全面的に廃し、大幅な組織改正を断行し



ました。その結果、重点市場別に大括りにした営業組織と、グローバルな視点で製品戦略を担う製品本部制のマトリックス型組織へと生まれ変わりました。

間口の広い営業組織になったことで、お客様の困り事に対して、従来のように単品製品でお応えするのではなく、複合化した製品や技術でお応えすることが可能となりました。また、複合化した製品や技術を使いこなしていただくために、必要に応じてプロセスや装置を含んだご提案もできると考えています。

DICのマーケティング活動

DICグループでは、全社的な観点でのマーケティング活動も積極的に展開しています。製品ガイドブック、技術交流会、外部展示会といったツールや機会を活用した、包括的な紹介活動を通してDICブランドの価値向上を図っています。

一方で、社会的な要請や市場の変革といった、社会全体のニーズを先読みする活動にも力を入れています。この活動で得られたニーズ情報と保有技術の可能性とをすり合わせ、具体的なテーマを選定して事業化の検討を進めています。こうした活動を通じて、社会的な要請に対応して「化学で彩りと快適を提案する」とともに、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

VOICE

社員の声

複合的な取り組みを目指します

DICは非常に裾野の広い製品・技術を保有しており、お客様から、DICのファンになっていただける潜在力を秘めているメーカーです。その鍵となるのは、お客様が必要としているモノやコトを、スピード感を持って的確にご提案し、さらにはともに問題解決を図っていくことであると考えます。2010年度は、各需要業界のお客様を講師にお招きした講演会を毎月実施し、各業界のお客様が目指している方向やDICに望むことをお話いただきました。需要業界別の組織になったことで、お客様の業界とDIC組織とが一体化し、DICからの提案に深みが出てきたとともに、お客様からは、DICとお付き合いいただくことのメリットが見え始めています。今後はさらに、業界動向を敏感にキャッチした提案を深めていけると考えております。

アドバンステクノロジーマーケティング部 課長

沖浜 真里子



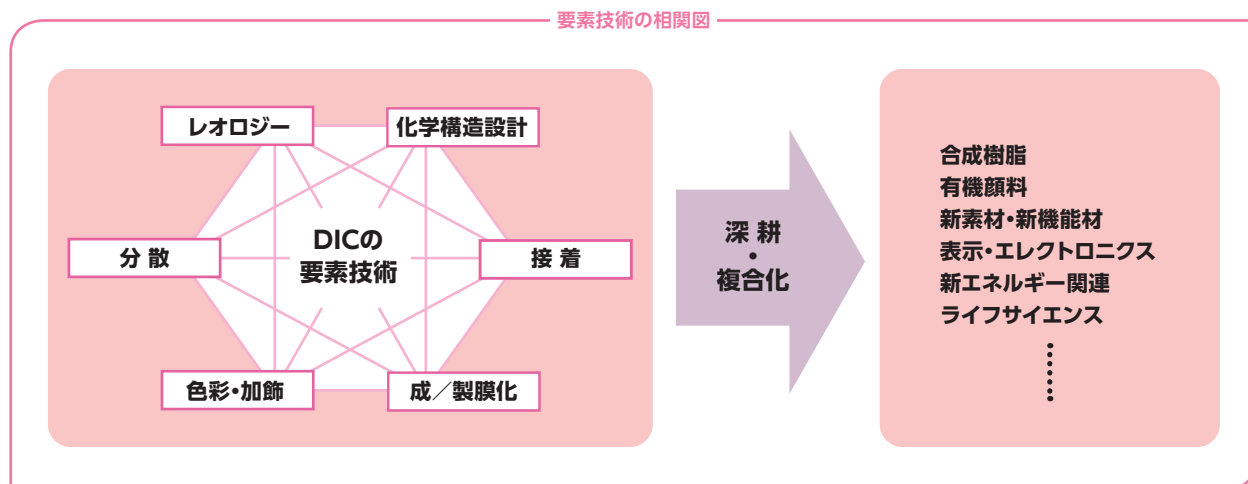
新技術と価値の創造

要素技術を活かしたソリューションの提案

WEB http://www.dic-global.com/ja/csr/technology_development.html

新技術と価値の創造テーマで求めるもの

DICグループは、持続的成長につながる次世代製品・新技術開発を積極的に進め、コア素材である合成樹脂と有機顔料をベースに、化学構造設計、分散等の各種要素技術を駆使した高付加価値製品の開発に取り組んでいます。全社技術リソースの融合による高機能複合化製品や新素材・新機能材、表示・エレクトロニクス、新エネルギー関連、ライフサイエンスの各領域に注力し、オリジナルで競争優位性のある新製品・新技術の開発を目指しています。



具体的な取り組み紹介

材料の水性化や無溶剤化、また、当社製品をご使用いただく印刷、電子・電機、自動車、住宅設備等の各種分野において環境に配慮した製品を実現するための部材となる、様々な環境調和型製品の開発に取り組んでいます。

●各種インキ

印刷インキについては、樹脂設計、顔料表面処理、インキ配合等の要素技術の複合化により、各種の印刷適性を大幅に向上したオフ輪インキを開発しました。

グラビアインキは、パン等の食品包材の表刷り用として、残留溶剤低減、写真調印刷の再現等に優れたウレタン系インキにおいて、課題であった光沢、フィル



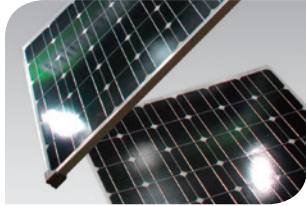
ムへの密着性等を改善しています。海外ではサンケミカルが、食品包材用を中心に各種の枚葉インキや酸素バリア型塗剤等の新製品を開発しました。

インクジェットインキは、水性顔料型の他、産業用としてUV硬化型製品の開発も進めています。

●太陽電池周辺材料

太陽電池周辺材料では、フロントシートの保護コート剤として高耐候性、低汚染性を特長とするUV硬化型無機有機複合樹脂や、耐湿熱性に優れたバックシート接着剤用樹脂を開発

しました。サンケミカルでは、エッチングレジスト等も展開しています。

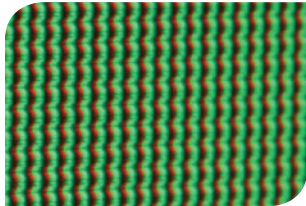


●表示、エレクトロニクス関連

液晶パネル関連では、テレビ等の大型パネル向けに、TFT液晶の量産体制を整えました。有機顔料は、カラーフィルター向け製品の性能向上に注力しています。顔料の高輝度化は、バックライトの消費電力削減に貢献します。また、LEDバックライトテレビの放熱材料として、熱伝導性を有する両面粘着テープを開発しました。放熱性能に加え、従来のビス固定と比較して作業性にも優れます。

半導体封止材やプリント基板用の材料として用いられているエポキシ樹脂では、ハロゲンフリー等の環境調和型で顧客のニーズに細かく対応した各種の差別化製品を継続的に市場に投入しています。

また、塗布型透明導電フィルムや、塗膜の厚さをナノレベルで均一化可能な超精密塗工用レベリング剤など、プリントエレクトロニクス※分野に向けた製品の開発も進めています。



※ プリントエレクトロニクス：印刷技術を用いて電子回路を作成する「次世代製造プロセス」として、量産、コスト削減、環境対応等の視点から大きな注目を浴びています。

環境調和型製品の促進

環境調和への高い意識を持って、社会に役立つ新製品、新技術の開発に取り組み、環境調和型製品の比率向上に努めます。有害物質の使用を削減し、有害性のより低い製品、リサイクル可能な製品、安全性が高く廃棄物の少ない省エネルギーに配慮した生産プロセスなどの開発を推進します。さらに、環境アセスメントの実施を継続し、世界各国の法規制や環境対策の動向を把握し、その国の化学物質の規制に適合した製品の設計を継続していきます。

これからの課題に向けた取り組み

2012年度は、国内外のグループ会社との連携をさらに強化し、グローバル展開を視野に入れた技術の複合化を推進します。また、サステナビリティをより強く意識し、当社グループの製品が、顧客を通じて最終製品となって使用され、リサイクル、そして廃棄されるまでの全ライフサイクルに配慮するLCA（ライフサイクルアセスメント）の検討や、当社製品を継続的かつ安定的に市場に提供していくための、原料サプライチェーン上のリスクの抽出とそれへの技術面からの対応にも積極的に取り組みます。

VOICE

社員の声

UV硬化型無機有機複合樹脂の開発に当たって

私たちが開発した無機有機複合樹脂（MFG：Multi-Function-Glass Resin）は、無機物由来の耐久性と有機物由来の塗装適性等を特長とするUV硬化型樹脂です。MFGの塗膜は屋外で使用するにより、雨水で自然に汚れが流れ落ちるセルフクリーニング性を発現するため、太陽電池用フロントシートや自動車の各種プラスチック部材等、屋外で使用するプラスチック素材の保護コート剤として最適です。優れた環境調和型製品として、積極的な用途展開に取り組んでいます。

ポリマ技術1グループ
植村 幸司



彩りのある快適な暮らしのために

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/society/>

DICグループの考える社会貢献

DICグループは、2009年度に定めた以下の「社会貢献活動ガイドライン」に基づき、地域や社会の皆様と共生を図り、社会との良好な関係づくりを重視した活動を進めています。

社会貢献活動ガイドライン

DICグループは、経営ビジョン「Color & Comfort by Chemistry —化学で彩りと快適を提案する」により、色彩の文化と快適な暮らしの向上に貢献するために、事業活動、文化・教育、地域・社会の3つの領域において社会貢献活動に取り組んでいきます。

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/society/guideline.html>

主な社会貢献の取り組み事例

● 景観に調和する色彩への取り組み ～新しい点字誘導ブロックの試作と検証～

DICグループでは、できるだけ多くの人々が等しく認識できる色、色の組み合わせの開発に取り組んでいます。

安全な歩行経路を示す点字誘導ブロックは、視認性が高い黄色で路面と明確なコントラストをつけることが望ましいと考えられています。しかし、周辺環境に馴染まない強い色は避けたいという要望から市街地等ではその存在を目立たないようにする傾向があり、安全確保と景観上の要請の両立は誘導ブロックの課題となっています。

東京大学分子細胞学研究所の伊藤啓准教授は、この課題に対する方策として、誘導ブロックを2色で塗り分ける試みを行っています。ベース部は景観を侵害しにくい低彩度色、突起部は彩度を下げた黄色系にすることで、視認性と記号性が確保できます。DICカラーデザインでは、機能と周辺環境との調和を両立する配色を提案し、試



点字誘導ブロック

作サンプルの色選定に協力しました。被験者による検証実験を重ね、実用化に向けて取り組みを進めています。

● スピルリナを通じた社会との共生

DICグループは、途上国支援の活動を行うアライアンス・フォーラム財団と支援契約を締結し、同社がアフリカを対象に進める飢餓撲滅・栄養不良改善活動、「スピルリナ・プロジェクト」を支援しています。

支援先となったザンビア共和国では、2011年5月より現地で活動するNGO組織と協力して、教育施設へのスピルリナ配給を通じた、栄養状態改善への取り組みを行っています。さらに、2012年2月には、ザンビア政府からスピルリナの効果測定プロジェクトに関する許可を取得し、現地のボランティアの皆様と協力しながら、6月よりカナカンタパ村の1歳～3歳の子どもたち（約60名）を対象に、慢性の発育不全状態を改善するための取り組みをスタートしています。また、DICライフテック株式会社は、東日



「スピルリナ・プロジェクト」への支援



DIC川村記念美術館

本大震災で被災された方々の健康に役立てていただくために、宮城県と福島県の薬剤師会、またNPOを通じて、ビタミンやミネラルを豊富に含むスピリリナ錠剤の分包を提供いたしました。

● DIC川村記念美術館

DICは、CSR活動の一環として千葉県佐倉市でDIC川村記念美術館を運営しています。美術館は2012年5月で開館22年を迎えましたが、レンブラント、ルノワール、シャガール、ピカソなどの印象派や西洋近代絵画、ニューマン、ステラなどの現代美術、さらに尾形光琳、長谷川等伯などの日本美術など約千点の所蔵作品を公開しています。これらの所蔵作品の展示に加え、これまで約70回に及ぶ展覧会を実施していますが、その質の高い活動が評価され、当社は2008年12月にメセナ大賞（社団法人企業メセナ協議会）、2012年6月には財団法人西洋美術振興財団より文化振興賞を受賞しました。

また、美術館が運営している広大な庭園の休憩所には、千



生物多様性サテライト

葉県生物多様性センターのサテライトが設置されました。生物多様性の重要性を伝えるパネルの展示やリーフレットの配布を行っています。

● 実験授業

DICは、社会問題化している子どもの理科離れへの対応として、「理科の勉強は社会生活に密着している」ことを実感してもらうという目的を持ち、公立小学校に実験授業を提供しています。

「くらしをカラフルにする化学の力」というタイトルの本授業は、平版印刷実験や簡単な顔料合成実験を盛り込んだ、当社事業の特色を活かしたものです。2011年度は、松戸市立の八ヶ崎第二小学校、上本郷小学校、松ヶ丘小学校と板橋区立蓮根第二小学校の計4校の6年生300名超を対象に実施しました。このような実験授業の実施をCSRテーマの一つである「社会との共生・社会貢献」の重要な活動と位置づけ、今後も継続していきます。



実験授業

COMMENT

ステークホルダーの声

子どもたちに、社会生活に結びついた学習機会を提供していきたいと考えています

松戸市は、子どもたちが理科の勉強が実際に社会生活に密接に結びつくことを実感することにより、学ぶことの意義や楽しさを知ってほしいと考え、企業による実験授業の導入に積極的に取り組んでいます。

実験授業を進める上では、安全であることと、実施する学校にあまり負担がかからない点を重視していますが、その点でも非常によく準備してくださっていると感じています。

DICのプログラムは、2010年度より松戸市内の小学校で実施していますが、日常生活にあふれる工業製品の色は理科の延長線にある「化学の力」で作られ、また表現されていることがよく分かる、魅力ある内容になっています。こうした実験授業は、子どもたちの職業観を育成する「キャリア教育」としても意義がありますので、是非これからも活動を継続していただきたいです。

松戸市教育委員会
生涯学習本部
学校教育担当指導主事
東畑 宏之 氏





IPPO IPPO NIPPON



埼玉工場で就業体験する地元中学生



広州で開催されたチャリティージョギング

●東日本大震災復興への支援

DICは経済同友会の主催する、東日本大震災復興応援プロジェクト「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」に参加しています。このプロジェクトは、経済同友会が5年間にわたり企業や個人から寄付を預かり、被災地での人材育成や経済活性化に役立てるために、支援を必要としているところに寄付を届ける活動です。当社は2011年から1年につき500万円を寄付する予定です。

また、経済団体連合会を通じて義援金5,000万円を寄付し、被災地の宮古漁協、重茂漁協、田老漁協、宮古市へDICプラスチック株式会社製のヘルメット(合計5,000個)を寄贈しました。DICは、これからも被災地の復興を願い活動を続けます。



岩手県宮古市長からのヘルメット寄贈に対する感謝状

●中学生の就業体験から教師の研修協力まで積極的に次世代の育成を支援

DICグループの各事業所では、次代を担う若い世代が

早い段階から職業観・勤労観を身に付けるための就業体験の場を設けたり、インターンシップ実習生を積極的に受け入れるなどしています。UV塗料・液晶材料・粘着フィルムなどを製造する「埼玉工場」(埼玉県伊奈町)では、教育委員会の企画による「社会体験チャレンジ」に協力し、中学1~2年生の就業体験を継続的に受け入れています。2011年度は年4回(6月~11月)実施し、地元の公・私立中学生12名が参加しました。1回2~3名の中学生が、埼玉工場に3日間通い、製品検査・梱包・資材の検品などの軽作業を体験。仕事や社員との交流で学んだことを学校で発表しました。

こうした取り組みは、千葉・小牧(愛知県)工場などでも実施し、地域の方々から好評をいただいています。

●知的障がい者への支援

慧靈(フイリン)は、1990年に中国人により設立された知的障がい児を支援するNGOで、中国国内の8ヶ所で活動しています。迪愛生(広州)油墨有限公司は広州慧靈の様々な活動を見学して理解を深め、その信念に賛同し、社員の募金と会社からの寄付を行いました。

また2011年の5月22日には、広州市白雲区の「鳴泉居休暇村」で開催されたチャリティージョギングに、社員とその家族も含め86名が参加し、障がい者との親睦とともに社員の健康増進を図りました。

VOICE

社員の声

安全第一に各部署が連携してバックアップ

埼玉工場では10年ほど前から就業体験を受け入れています。まずお子さんに安全について注意事項を伝え、各部署が連携して作業内容を決めています。体験後に「社会の厳しさを知りました」とか「人の心遣いや整理・整頓の大切さを感じました」など率直な感想文を見せていただいたり、各部署から「おかげで仕事がかどった」という声を聞くと嬉しくなります。2011年度は、先生方が地元の産業を学ぶ研修にも協力して工場見学を受け入れてくださいました。こういう機会にDICの技術やモノづくりを知っていただくのは、とても有意義だと感じています。

埼玉工場
総務グループ
中西 千春



情報開示と コミュニケーションの促進

WEB <http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/society.html>

コミュニケーションの促進への 基本的な考え方

DICグループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、対話や展示会、WEB、イベント等の様々な機会を通じて、コミュニケーションの促進に向けた取り組みを進めています。こうしたコミュニケーションを通じて、ステークホルダーの期待を十分に理解し、事業活動につなげていくことを心がけています。また、ISO26000で求められるステークホルダー・エンゲージメントの考え方についても、意識を高めながら事業活動に従事していきます。

お客様とのつながり

お客様とのつながりの強化を目指し、2011年度においてもコミュニケーションの場を多く設けることに努めてきました。特に、電気・電子関連の業界のお客様につきましては、FPD（フラットパネルディスプレイ）や太陽電池の展示会に参加するとともに、お客様との技術交流会を開催するなど、最先端の製品・技術の発信に注力しました。

他方、DICの代表的なプロダクト事業である建築・住設関連では、2011年11月に、主要製品を展示したショールーム「DICインテリアスクエア東京」を開設し、お客さまへのソリューション提案を実行しています。同様に、印刷インキ事業においても、国際総合印刷機材展「IGAS2011」に出展し、多くの来場者に「DICデジタルカラーガイド」を紹介し、コミュニケーションツールとしての普及を図りました。



DIC インテリアスクエア東京

株主・投資家とのつながり

DICグループは、適時・適切・公平な情報開示に努めるとともに、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図り、いただいたご意見・ご要望を検討の上、経営に反映するよう努めています。

国内機関投資家の方々に向けては、年2回の決算説明会に加え、証券会社主催のIRカンファレンスやスモールミーティングへの参加、工場見学会などを実施し、コミュニケーションの充実を図りました。海外機関投資家の方々に向けては、アジアでは香港、シンガポール、北米ではニューヨーク、ボストン、トロント、欧州ではロンドン、エジンバラ、パリ、チューリッヒにおいてIRミーティング等を実施し、コミュニケーションを図りました。また個人投資家の方々に向けては、「東証IRフェスタ」（個人投資家とのコミュニケーション・イベント）への出展や、個人投資家向けの会社説明会に参加しました。当社WEB内の「個人投資家に向けて」における情報発信の充実にも努めています。



東証IRフェスタ

地域・社会とのつながり

●北陸工場が省エネ大賞を受賞

2012年2月1日、北陸工場が平成23年度省エネ大賞（主催：財団法人省エネルギーセンター、後援：経済産業省）において、“省エネルギーセンター会長賞”を受賞しました。これは、エネルギー消費の見える化を活用した、エネルギー消費量を削減する仕組みの構築が評価されたものです。授賞式に続き翌日には、北陸工場原動グループの橋本沙也加が壇上に立ち、今回受賞した「“エネ



省エネ大賞表彰式

「エネルギーの見える化」で世界最高レベルの工場を目指して」と題した省エネ推進活動を発表しました。

北陸工場の取り組み例

北陸工場では、エネルギーの使用先別の使用量を把握するなど、エネルギーの見える化を通じて、エネルギー原単位の低減やコスト合理化などにつなげています。具体的には、「インフラ整備」、「現場入り口までのエネルギーデータの見える化」、「製品別エネルギー原単位の見える化」、「生産情報の見える化」の4ステップを経ることで見える化を推進し、原油換算で220klのエネルギー削減を達成しました。また、省エネ取り組み事例などを紹介する“省エネかわら版”をイントラネットに掲載するなど、活動の活性化を図っています。

●色育プロジェクト

「～みんなのハートで桜を満開に～」

DICでは、色育プロジェクト「～みんなのハートで桜を満開に～」を実施しました。このプロジェクトは、桜の花びらに見立てたハート型のシールと、桜の木の幹を描いた台紙をセットにして、岩手県と宮城県の保育園および幼稚園など34園に進呈し、この花びらを園児たちの手で桜の木の幹に貼ってもらうことで、満開の桜の花を咲かせるというもの。桜の花びらに見立てたシールは、DICの色見本帳「DICカラーガイド：日本の伝統



子供達の手で満開にした桜の花

色」から厳選した12色の繊細な色合いとなっています。3月には当社社員の参加のもと、宮城県多賀城市の八幡花園幼稚園で、ワークショップを行いました。

この他にも2011年より、保育士を対象としたカラーセミナーや、「DICカラーガイド」を用いた幼児向けの色育ワークショップなど、子どもたちに豊かな色彩を伝える「色育活動」を展開し、カラーを切り口にした社会とのコミュニケーションを心がけています。

社員とのつながり

DICグループでは、様々な取り組みやツールの導入を通じて、社員とのコミュニケーションの活性化を図っています。

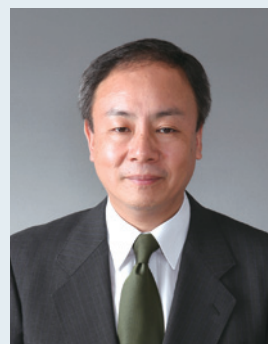
2011年度も、社長と社員が直接対話する機会として、36回のタウンミーティングを実施しました。また社内様々な部門や事業所のトピックスを幅広く紹介する、社内向け季刊誌「DICがらぎ」は英語版と中国語版を発行して、グローバルな社員間でのコミュニケーションの緊密化を図っています。さらに2011年度には、イントラネットを利用してCSRの社員啓発サイト「Comfort Café」を立ち上げ、「気候変動問題」を連載で取り上げるなど、DICグループが事業活動を通じて取り組むべき環境問題の情報共有を促進しています。



社員啓発サイト「Comfort Café」

CSRレポート2012に対する 第三者意見

株式会社日本総合研究所
理事 ESGリサーチセンター長
足達 英一郎 氏



環境問題対策を中心とした企業社会責任の視点からの産業調査、企業評価を担当。金融機関に対し社会的責任投資や環境配慮融資のための企業情報を提供。経済同友会「市場の進化と21世紀の企業」研究会ワーキンググループメンバーとして「第15回企業白書・市場の進化と社会的責任経営」発行に携わる。2005年3月から2009年05月までISO26000作業部会日本エキスパート。著書に「環境経営入門」、「図解企業のための環境問題」など。

DICグループのCSRレポートを拝見するのは、今年で3回目となります。本書、冒頭にある「変化する社会の要請を的確にとらえて、ステークホルダーの皆様がDICグループに期待する価値を提供していく」との記述に改めて注目しました。

「変化する社会の要請」や「ステークホルダーの期待」をDICグループがどう捉えているかの一端は、本書の「特集」に掲載されており、興味深く拝見しました。6頁の「社会の課題」を中心に描かれたチャートや事例紹介における「社会の課題」と「DICの取り組み」が対になった記事は、大変分かりやすいものでした。

こうした「社会の課題」から説き起こす表現が、「特集」以外の報告部分にも用いられていれば、なお効果的だったのではないのでしょうか。例えば「顧客満足のビジネスモデル」の記事では、「顧客の要請がどう変わったのか」についてはほとんど触れられていないのが残念でした。単純な「営業力の強化」に留まらない、社会との関係性のなかでのパフォーマンス改善の狙いを是非、知りたいと思いました。




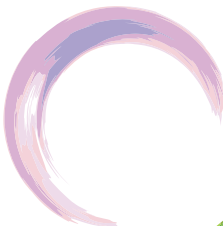


「特集」に「化学製品の有益性を最大限に引き出しながら安全・環境・健康の確保に最優先に取り組んでいく」というテーマを掲げられたことは、「変化する社会の要請」や「ステークホルダーの期待」とい

う観点から時機を得たものと感じました。化学物質・製品のリスク評価の強化は、海外では大きなうねりとなっていますが、国内においても原子力発電所事故により科学技術に対するリスク管理のあり方が改めて問われる状況になりました。今年3月には、大阪府内の印刷事業場で印刷業務に従事した労働者から、胆管がんを発症したとする3件の労災請求事案がなされ、現時点では原因は不明であるものの、厚生労働省は5月に、印刷業界団体に対して、一部化学物質についての対策の適切な実施を要請するという出来事も生じました。

DICグループでは、リスク管理向上プログラムに積極参加したり、低移行性製品の強化に努めておられることを、本書から知ることができ有意義でした。今後も、予防原則の適用をはじめとして、この領域での先取の取り組みを拡充し、率先して開示していただけることを要望いたします。

最後にDICグループの経営ビジョンには「化学で彩りを提案する」という部分があります。色彩が「社会の課題」の有効な切り口になる側面も数多くあるのではないかと想像します。本書にもいくつかの事例が紹介されていますが、可能なら網羅的に機会の探索を行っていただき、その成果を報告していただくと、大変興味深いものになると期待いたします。

社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に行っている立場から、本書を通じて理解したDICグループのCSR活動ならびにその情報開示のあり方に関し、第三者意見を提出したものです。このコメントは、本書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算出され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結論を表明するものではありません。



<お問い合わせ先>

DIC株式会社

コーポレートコミュニケーション部

〒103-8233 東京都中央区日本橋3-7-20
TEL 03-5203-7782 FAX 03-3273-7586

<http://www.dic-global.com/ja/csr/>



本冊子は、FSC森林認証紙を使用して、
溶剤を含む湿し水が不要の水なし印刷方式で印刷しました。
また、できるだけ多くの人に情報を正確に伝えるため、
カラーユニバーサルデザインに配慮しています。